

令和5年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート

本場



東部市場



大阪市中央卸売市場

目次

はじめに		P 2
第1章 事業の概要		P 3
第2章 決算の概要（財務諸表）		P 15
第3章 決算の分析		P 23
第4章 他都市と比べた大阪市		P 38

（注）表内の計数は、全て四捨五入を行っており、また差引及び増減率（％）については、円単位で計算しているため、表内計算で一致しないものがあります。

はじめに

中央卸売市場は、野菜、果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品について、産地から計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者に安定して供給するという生鮮食料品流通の中心的な役割を担っております。

大阪市中央卸売市場は、西日本最大の中央卸売市場であり、安全・安心な生鮮食料品の流通拠点として機能していく必要があると考えております。

一方で中央卸売市場を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内需要の減少、消費者ニーズの多様化、農水産物の国内生産・流通構造の変化等により大きく変わってまいりました。

このような状況のもと、大阪市中央卸売市場は、市場内事業者・関係者と今まで以上に連携を深め、市場内事業者の持つ強みが発揮され、集荷力・販売力を強化し、産地から選ばれる市場となっていくことで、市場機能の維持を図ってまいります。

令和5年度の中央卸売市場事業会計の収支状況につきましては、前年度に続き黒字となっているものの、労務単価の上昇等の社会状況が続くことが予想されることから、収入の確保とともに民間活力の活用や管理運営経費の削減に努めることにより、引き続き収支改善に向けた取組みを継続し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

今後とも、市場運営に対してご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大阪市中央卸売市場長 鋌持 英樹

第1章 事業の概要

大阪市には、野菜・果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品等を扱う中央卸売市場として本場と東部市場、南港市場があります。うち、野菜・果実、水産物などを扱う本場と東部市場については中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しております。

事業の概要については次のとおりです。

なお、南港市場については、別途、政令等特別会計（食肉市場事業会計）としております。

本場・東部市場の概略と沿革		P 4
中央卸売市場の機能		P 5
中央卸売市場の流通		P 6
平面図		P 7
令和5年度の主要事業		P 9

本場・東部市場の概略と沿革

概略（令和5年度末）

	本場	東部市場
取扱品目	青果・水産物・加工食料品	青果・水産物
開設年	1931年 (昭和6年)	1964年 (昭和39年)
所在地	福島区	東住吉区
敷地面積 建物延床面積	18万㎡ 31万㎡	11万㎡ 17万㎡
主な施設	卸売場、仲卸売場、駐車場、冷蔵庫、買荷保管・積込所、 倉庫、関連事業者営業所、管理事務所、業者事務所、加工施設	
年間取扱 (令和5年度)	56.7万トン 2,653億円	18.6万トン 879億円
卸売業者	6者	3者
仲卸業者	233者	78者

沿革

本 場	昭和6年度 開設			昭和47～49年度 拡張整備 (市場西棟)		平成元～16年度 大規模整備 (業務管理棟、市場東棟、 関連棟、配送加工棟など)					
東 部 市 場	昭和39年度 開設			昭和51～52年度 拡張整備 (加工食料品 売場棟)		昭和53～55年度 全面改築 (仲卸売場棟)		平成10～11年度 拡張整備 (配送加工 センター棟)		平成20～23年度 再整備 (卸売場棟、 関連棟など)	

中央卸売市場の機能

中央卸売市場には次の5つの機能があります。

①集荷機能

国内外から、多種多様な品目の豊富な品ぞろえ

②価格形成機能

「せり」、「相対」による、需要と供給を反映した公正な評価による透明性の高い値決め

③分荷機能

多数の小売業者等のニーズに応じて、迅速かつ効率的に必要な種類と量に区分けして分配

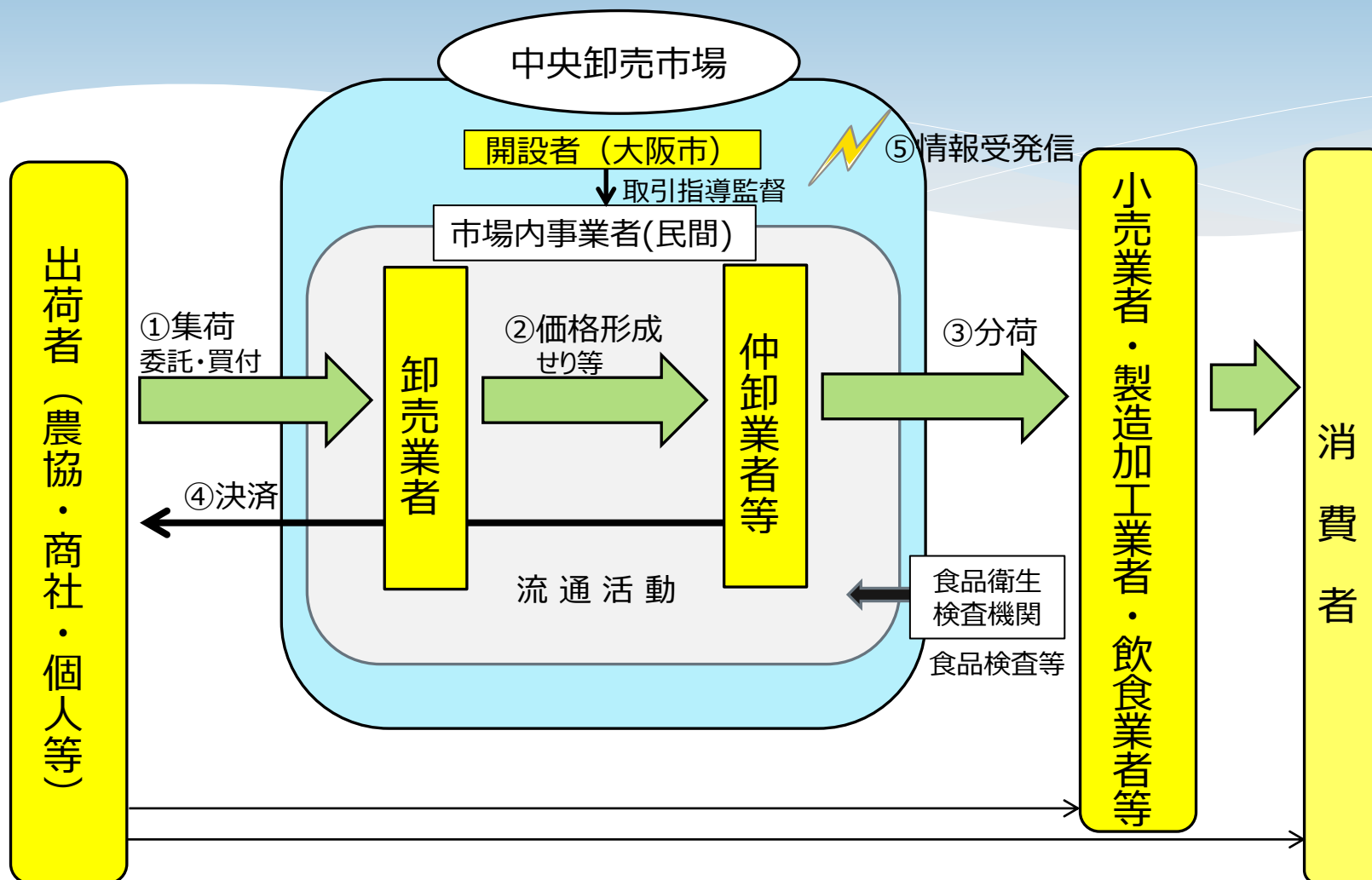
④決済機能

取引販売代金の迅速、確実な決済

⑤情報受発信機能

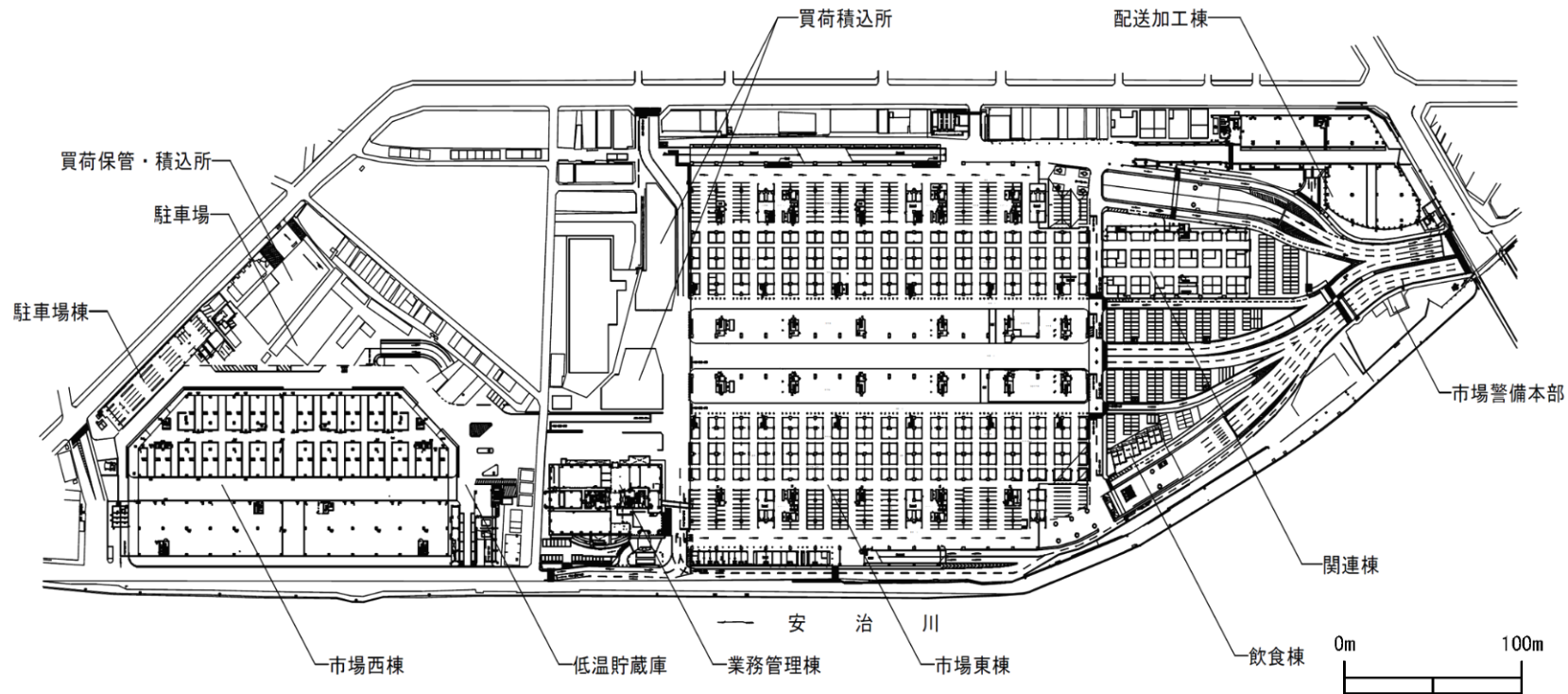
入荷量や価格などの需要にかかる情報収集、インターネットなどによる情報発信

中央卸売市場の流通



平面図

本場

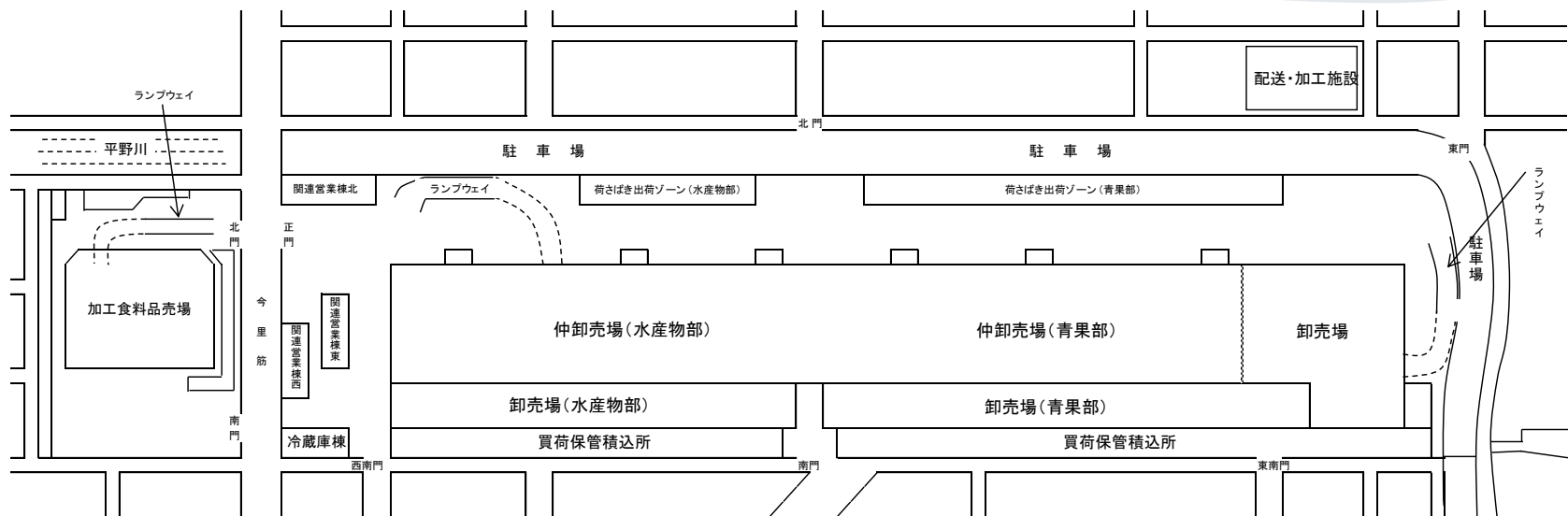


令和6年8月1日現在

平面図



東部市場



0m 100m

令和6年8月1日現在

令和5年度の主要事業

中央卸売市場は、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を行う流通の拠点施設としての機能を発揮するため、市場施設の整備・管理運営、公正公平な取引の確保及び食の情報発信を行っています。

(1) 市場施設の整備・管理運営

市場機能の向上、競争力の強化に向け、市場施設の整備・管理運営を行っています。

①施設設備の新設や改修（主なもの）

- ・業務管理棟空調設備の更新 【本場】
業務管理棟は、市場内事業者の事務所などとして利用しています。耐用年数を経過し老朽化した空調設備は計画的に更新を行っています。

事業年度 令和元年度～令和6年度
総事業費 1,023百万円
(令和5年度事業費 263百万円)



空調設備

令和5年度の主要事業

・塵芥処理設備（発泡スチロール処理設備）の更新 【本場】

市場では、場内で発生したごみを分別し、近隣へのにおい等の害を防ぐため、ドラム式のごみ処理装置を導入しています。それ以外にも、不要となった発泡スチロールを再資源化する装置を導入しています。

設備設置から耐用年数を経過し老朽化している機器の更新を進めています。

事業年度 令和元年度～令和8年度

総事業費 790百万円 （令和5年度事業費 37百万円）



発泡スチロール処理設備

令和5年度の主要事業

②施設や設備の保守、修繕などの維持管理

中央卸売市場では広大な敷地に市場運営に供する施設を設置し、多くの設備を有しています。

これらを日々、維持管理し安全な施設を提供することで場内事業者が円滑に取引が行える環境づくりに努めています。

なお、日々の維持管理業務については総合的な業務委託を行っています。

設備管理業務委託	【本場】	事業費	229百万円
	【東部市場】	事業費	123百万円

令和5年度の主要事業

③施設の環境維持

・保安交通対策

産地と中央卸売市場、中央卸売市場と取引先の物流は主にトラック等の車両が使われており、また、中央卸売市場内においてはフォークリフト等の特殊車両が使われるため、場内では車両が錯綜しています。

交通誘導や事件・事故防止など、保安交通対策として警備の業務委託を行っています。

保安警備業務委託	【本場】	事業費	260百万円
	【東部市場】	事業費	88百万円

・衛生保持対策

中央卸売市場で取り扱われる生鮮食料品は場内で加工される過程や、パッケージの過程で大量の廃棄物が発生するため、場内の衛生保持対策として一般廃棄物搬出の業務委託を行っています。

一般廃棄物搬出業務委託	【本場】	事業費	149百万円
	【東部市場】	事業費	96百万円

令和 5 年度の主要事業

(2) 公正公平な取引の確保

大阪市は、市場における取引の状況を把握し、公正かつ効率的な取引が行われるよう市場内事業者を指導し、取引秩序が維持されるよう監督しています。

①卸売業者、仲卸業者等の経営の健全性の確保

卸売業者、仲卸業者に対しては、財産状況の確認を行い、その状況が本市の条例で定める財務基準に該当する場合は、必要な改善措置を命ずるなど指導を行っています。

また、仲卸業者の活性化や経営体質の強化を図るため、中小企業診断士等の専門家による経営相談や経営セミナーを実施しています。

大阪市中央卸売市場経営計画2021目標の達成状況（令和 5 年度）

《経営相談・専門相談員派遣：1 件（目標 2 件）》

仲卸業者の活性化や経営体質の強化につながるよう、引き続き、取り組みます。

②売買取引の適正性の確保

中央卸売市場における効率的な流通や公正かつ透明な価格形成が行われるよう、卸売業者、仲卸業者、売買参加者その他関係者に対し適切な指導を行っています。

令和5年度の主要事業

(3) 食の情報発信

大阪市では、開設者として、市民（消費者）へ中央卸売市場の役割や重要性、食の大切さについて情報発信を行っています。

①PR事業（市場の役割・機能の普及啓発事業）

市民（消費者）に市場の役割や機能を知ってもらい、市場の重要性、安全性への関心を高めています。

②食育事業

市民（消費者）に対して、食育を推進することにより、食の大切さを知ってもらい、生鮮食料品への関心を高めています。

※ ①と②の両事業については合わせて実施しています。

大阪市中心卸売市場経営計画2021目標の達成状況（令和5年度）

- ・「市場体験ツアー」の実施《開催数：121回（目標 50回）》
- ・「料理教室」の実施《開催数：35回（目標 18回）》
- ・「食材図鑑」の公表《ホームページへのアクセス数：155,719回（目標 100,000回）》
- ・X（エックス）による情報発信《ツイート数：85回（目標 48回）》

第2章 決算の概要

本場と東部市場では、中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しており、地方公営企業法などにに基づき会計処理を行っています。

決算における主な財務諸表等については次のとおりです。

損益計算書		P 16
貸借対照表		P 18
キャッシュ・フロー計算書		P 20
大阪市中央卸売市場経営計画2021との比較		P 21

損益計算書

(単位：百万円)

費 用				収 益			
科 目	令和4年度①	令和5年度②	差引②-①	科 目	令和4年度①	令和5年度②	差引②-①
市場事業費用	7,583	7,184	△ 399	市場事業収益	7,658	7,245	△ 414
営業費用	7,156	6,798	△ 358	営業収益	6,398	6,020	△ 379
市場管理費	3,983	3,596	△ 386	売上高割使用料	807	814	7
減価償却費	3,129	3,170	41	施設使用料	4,032	3,879	△ 153
資産減耗費	45	32	△ 13	雑収益	1,559	1,327	△ 232
営業外費用	427	386	△ 41	営業外収益	1,260	1,225	△ 35
支払利息及び 企業債取扱諸費	426	385	△ 41	受取利息及び配当金	0	0	0
繰延勘定償却	1	0	0	一般会計補助金	530	515	△ 14
雑支出	0	0	0	長期前受金戻入	685	672	△ 13
				雑収益	44	38	△ 7
				引当金戻入	0	0	0
当年度純利益	75	61	△ 14				
計	7,658	7,245	△ 414	計	7,658	7,245	△ 414
令和5年度							
当年度純利益				61			
前年度繰越欠損金				34,915			
当年度未処理欠損金				34,854			

損益計算書について

営業収益は、60億20百万円となり、前年度と比べて3億79百万円減少しました。これは、電気維持料の減などにより雑収益が2億32百万円減少したことや、施設使用料が1億53百万円減少したことなどによるものです。

次に、営業外収益は、12億25百万円となり、前年度に比べて35百万円減少しました。これは、一般会計補助金が14百万円減少したことなどによるものです。

これらを合わせた市場事業収益は、72億45百万円となり、前年度と比べて4億14百万円減少しました。

一方、営業費用は、67億98百万円となり、前年度と比べて3億58百万円減少しました。これは、電気使用料の減などにより、市場管理費が3億86百万円減少したことなどによるものです。

次に、営業外費用は、3億86百万円となり、前年度に比べて41百万円減少しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものです。

これらを合わせた市場事業費用は71億84百万円となり、前年度に比べて3億99百万円減少しました。

この結果、当年度損益は61百万円の黒字となりましたが、前年度と比べて14百万円の収支悪化となりました。また、当年度未処理欠損金は、348億54百万円となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度④	令和5年度⑤	差引⑤-④	科 目	令和4年度④	令和5年度⑤	差引⑤-④
資 産 の 部	75,646	73,275	△ 2,371	負 債 の 部	61,622	58,585	△ 3,037
固 定 資 産	64,548	62,001	△ 2,547	固 定 負 債	43,699	42,097	△ 1,602
有 形 固 定 資 産	64,430	61,887	△ 2,543	企 業 債	43,241	41,603	△ 1,638
土 地	17,209	17,209	0	引 当 金	458	494	36
建 物	39,858	37,610	△ 2,248	流 動 負 債	6,592	5,829	△ 762
建 物 付 帯 設 備	3,585	3,386	△ 200	企 業 債	4,934	4,073	△ 861
構 築 物	1,661	1,599	△ 63	未 払 金	1,000	1,132	132
機 械 及 び 装 置	1,955	1,661	△ 294	引 当 金	37	39	2
車 両 運 搬 具	2	1	△ 1	預 り 金	620	585	△ 35
工具、器具及び備品	79	85	6	前 受 金	0	0	0
建 設 仮 勘 定	79	336	256	繰 延 収 益	11,331	10,659	△ 672
無 形 固 定 資 産	118	114	△ 4	長 期 前 受 金	39,034	38,957	△ 77
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	収 益 化 累 計 額	△ 27,704	△ 28,299	△ 595
流 動 資 産	11,097	11,273	176	資 本 の 部	14,025	14,690	665
現 金 ・ 預 金	1,865	213	△ 1,652	資 本 金	47,674	48,278	604
未 収 金	202	197	△ 5	資 本 金	47,674	48,278	604
保 管 有 価 証 券	126	106	△ 20	剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 33,649	△ 33,588	61
貯 蔵 品	3	6	3	資 本 剰 余 金	1,266	1,266	0
短 期 貸 付 金	8,900	10,750	1,850	再 評 価 積 立 金	1,257	1,257	0
繰 延 勘 定	2	1	0	国 庫 補 助 金	9	9	0
				累積剰余金 (△累積欠損金)	△ 34,915	△ 34,854	61
計	75,645	73,274	△ 2,371	計	75,646	73,275	△ 2,371

貸借対照表について

資産の部としては、732億75百万円となり、前年度末と比べて23億71百万円減少しました。これは主に市場設備の償却が進んだことにより有形固定資産額が減少したことによるものです。

なお、令和5年度には、本場では業務管理棟空調設備更新工事など、東部市場では仲卸売場棟便所改修工事など、6億55百万円の資産をあらたに計上しています。

一方、負債の部としては、585億85百万円となり、前年度末と比べて30億37百万円減少しました。これは主に企業債の減少によるものです。

また、資本の部は一般会計からの出資金により6億4百万円増加しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和5年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	61
減価償却費	3,170
繰延勘定償却	0
有形固定資産除却費	32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	36
賞与引当金の増減額（△は減少）	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
長期前受金戻入額	△ 672
受取利息及び受取配当金	△ 0
支払利息	380
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	4
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3
未払金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 15
前受金の増減額（△は減少）	△ 0
小計	2,995
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 380
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,616
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 516
無形固定資産の取得による支出	△ 7
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,373
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,141
他会計からの出資による収入	604
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,895
資金増加額（又は減少額）	△ 1,652
資金期首残高	1,865
資金期末残高	213

中央卸売市場の事業運営に必要な資金の状況については、通常の業務活動において26億16百万円の増加、有形固定資産の取得や一般会計への短期貸付などの投資活動により23億73百万円の減少、企業債の償還などの財務活動により18億95百万円の減少により、期首残高18億65百万円から、16億52百万円の減少となり、資金期末残高は、2億13百万円となりました。

中央卸売市場事業会計は、業務活動で得た資金で、施設整備への投資や借入金の返済などを行っており、資金期末残高は減少したものの、健全な資金繰りとなっています。引き続き、効率的な事業運営に努め資金の確保に努めます。

大阪市中央卸売市場経営計画2021との比較

【収益的収支】

(単位：億円)

中央卸売市場事業会計	5年度 経営計画①	5年度 決算②	②—① 差引
収 益	69	72	3
営業収益	57	60	3
売上高割使用料	8	8	0
施設使用料	37	39	2
雑収益	12	13	1
営業外収益	12	12	0
一般会計補助金	5	5	0
長期前受金戻入	7	7	0
その他	0	0	0
特別利益	0	0	0

費 用	70	72	2
営業費用	65	68	3
人件費	7	7	0
物件費	27	29	2
減価償却費	30	32	2
その他	1	0	△1
営業外費用	5	4	△1
支払利息及び企業債 取扱諸費	5	4	△1
繰延勘定償却	0	0	0
雑支出	0	0	0
特別損失	0	0	0
経常損益	△1	1	2
当期純損益	△1	1	2
繰越利益剰余金	△351	△349	2
資金不足額	△97	△95	2
資金不足比率 (%)	△168.7	△158.0	10.7

大阪市中央卸売市場経営計画2021との比較

大阪市中央卸売市場経営計画2021（以下、「経営計画2021」という。）では、①「収支における安定した単年度黒字化」、②「資金不足比率を20%未満に抑制」することを目標としています。

経営計画2021と令和5年度決算を比較すると、収益は、大阪市他部局の暫定入居などにより施設使用料が72億円となり、経営計画2021と比べて3億円上回りました。

費用は、電気料金高騰に伴う電気使用料の増などにより物件費が72億円となり、経営計画2021と比べて1億円上回りました。

この結果、経営計画2021では当年度純損益を1億円の赤字と見込んでいましたが、決算では1億円の黒字となり、経営計画2021と比べて2億円の収支改善となっています。

また、18ページの貸借対照表のとおり、流動資産が流動負債を上回っており資金不足額は発生していないため、経営状態の悪化度合いを示す資金不足比率は0%を下回っています。

このような状況から、令和5年度決算時点では経営計画2021よりも収支改善しているため、概ね計画どおり進捗していると考えています。

第3章 決算の分析

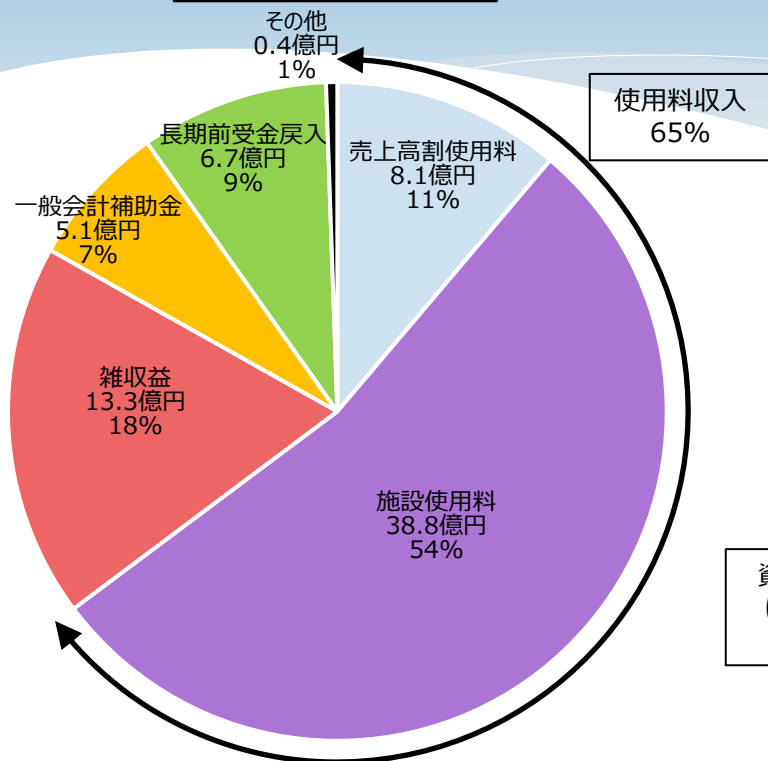
この章では、令和5年度の決算状況について、各計数の内訳や経年比較を行うことで会計状況を分析し把握することに努めています。

分析項目については次のとおりです。

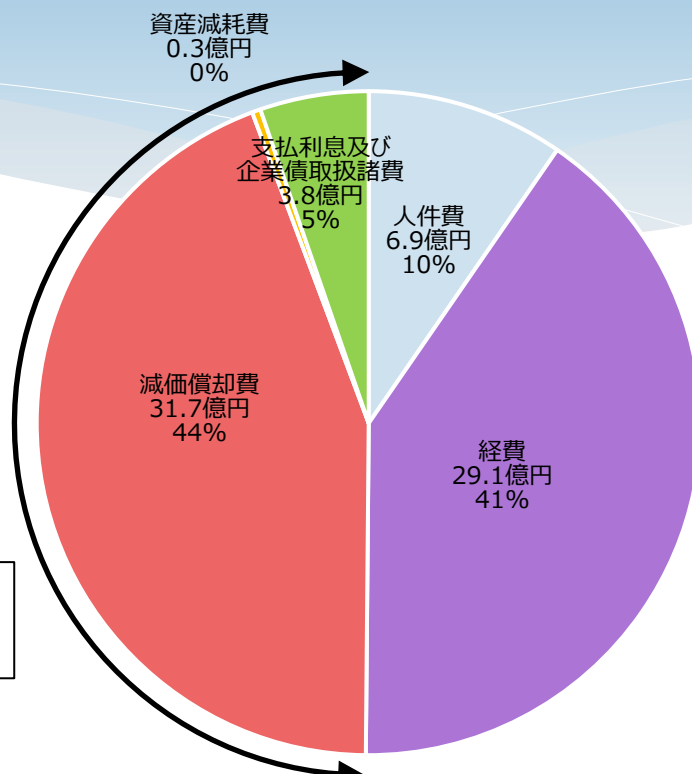
令和5年度決算状況		P 24
収支経年比較		P 25
収入内訳の推移		P 26
業務管理棟入居率の推移（施設使用料）		P 27
取扱数量・金額の推移（青果・水産物・加工食料品計）		P 28
取扱数量・金額の推移（青果）		P 29
取扱数量・金額の推移（水産物）		P 30
取扱数量・金額の推移（加工食料品）		P 31
経費内訳の推移		P 32
電気使用料と電力使用数量の推移		P 33
委託料内訳の推移		P 34
減価償却費等の推移		P 35
企業債残高の推移		P 36
主な経営指標		P 37

令和5年度 決算状況

収入総計72.4億円



支出総計71.8億円

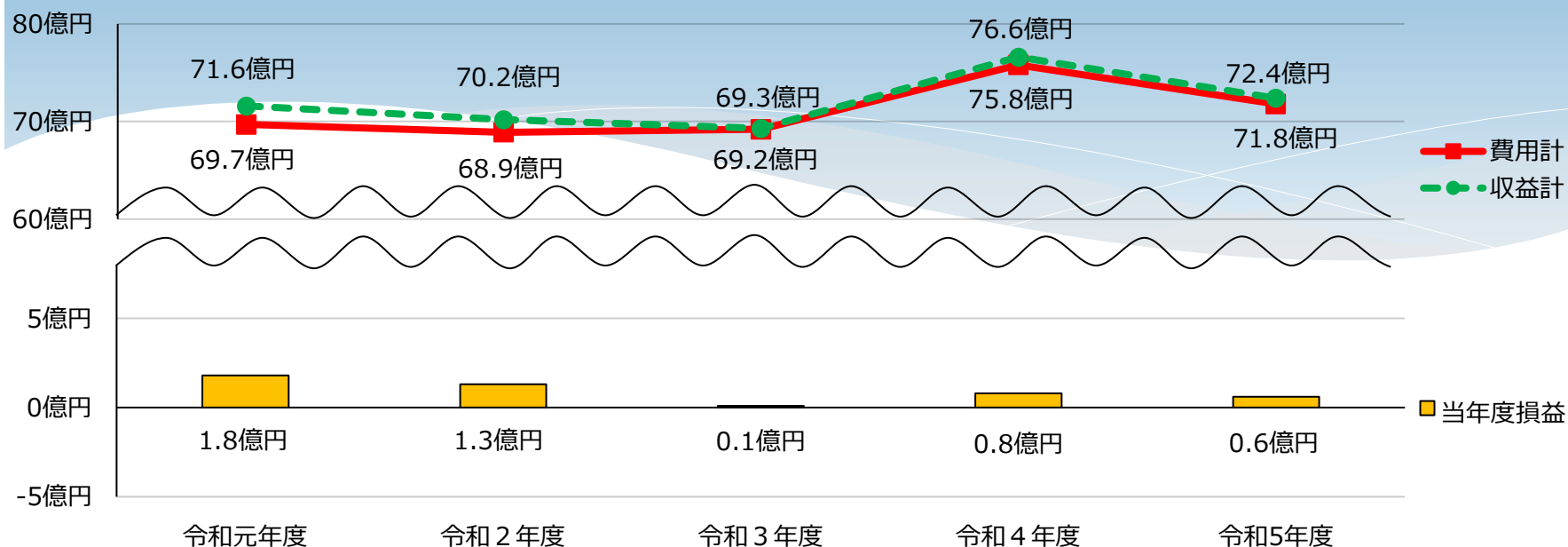


※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

収入のうち、使用料収入（売上高割使用料、施設使用料）が収入全体の65%を占めており、使用料収入の確保が重要です。

支出のうち、施設整備などの資本的支出に伴う経費（減価償却費等）が支出全体の49%を占めており、計画的に施設整備を行う必要があります。

収支経年比較

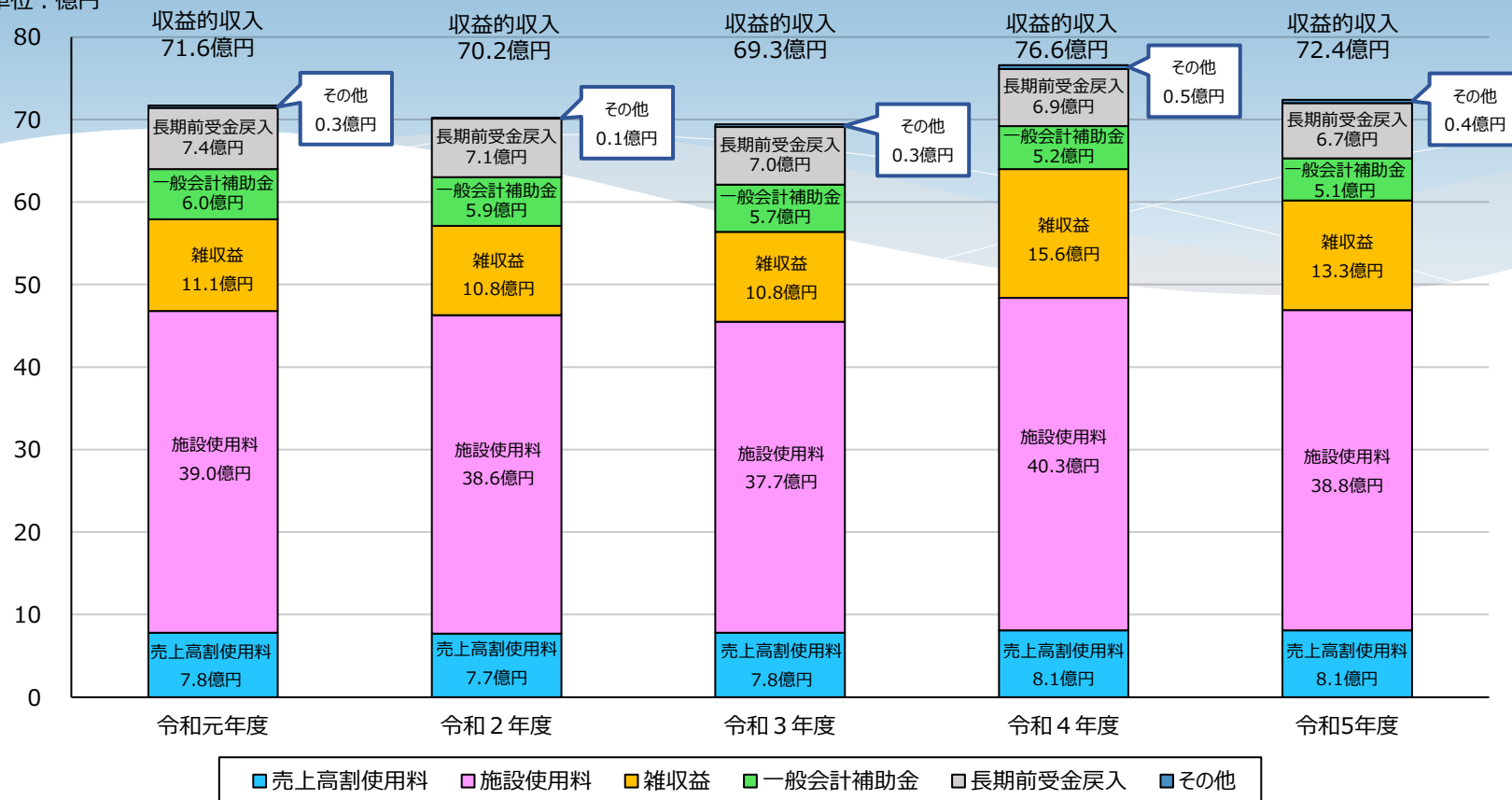


令和5年度決算においては、61百万円の当年度純利益を計上し、黒字となりました。今後の収支状況については、引き続き収入の確保に努めるとともに、労務単価の上昇、電気代の動向などの社会状況が続くことが予想されることに加え、本場西棟のアスベスト対策を実施することから、令和6年度は厳しい収支状況を予想しています。

なお、経営計画2021では安定した単年度黒字化の達成は令和11年度としています。

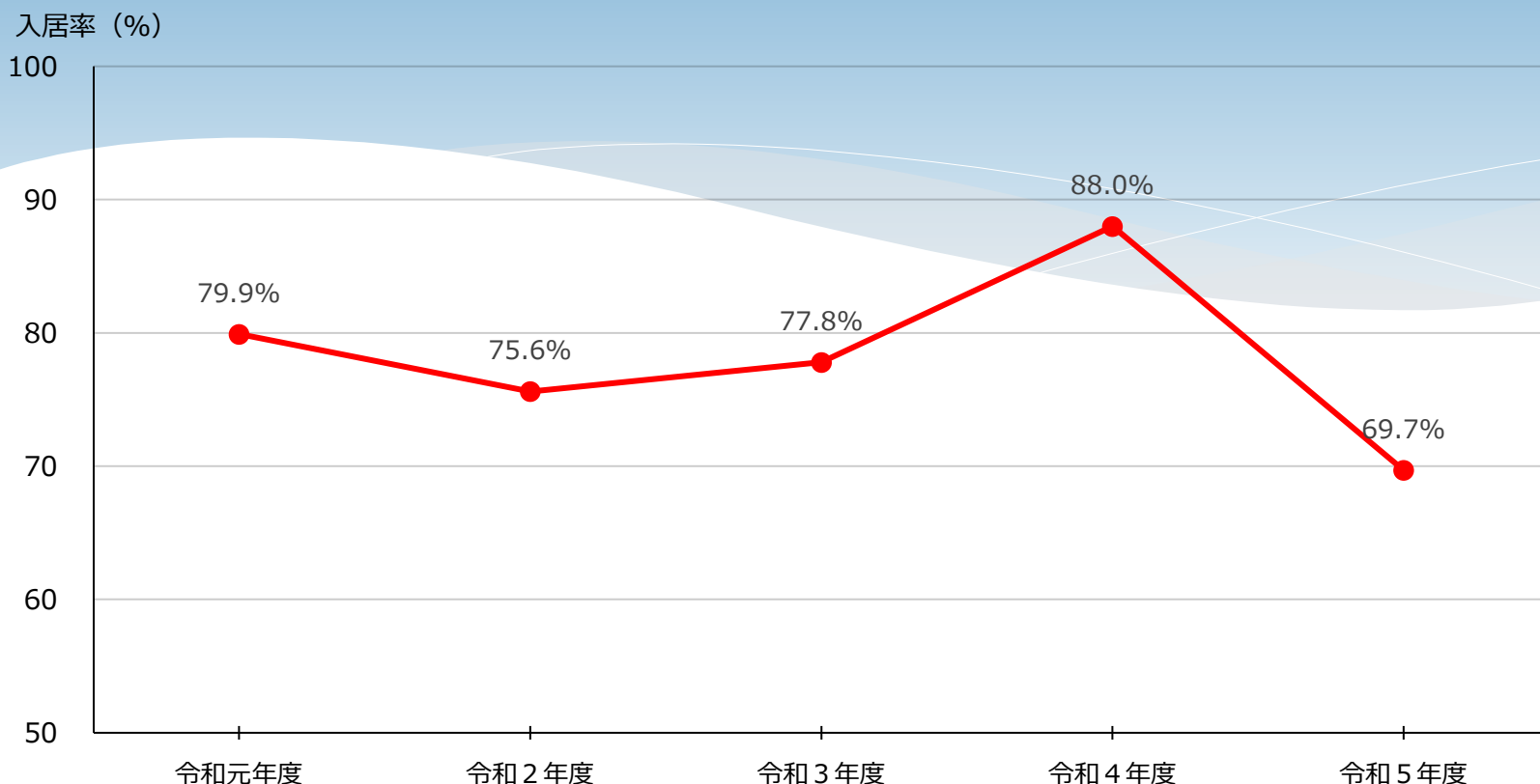
収入内訳の推移

単位：億円



市場の主たる事業収入は、市場関係事業者等からの施設使用料や売上高割使用料となっています。開設者として収入の確保に努める必要がありますが、売上高割使用料については、28ページ以降の市場における取扱金額に連動するため、本市場取引の優位性・競争力を高めつつその動向を注視していく必要があります。

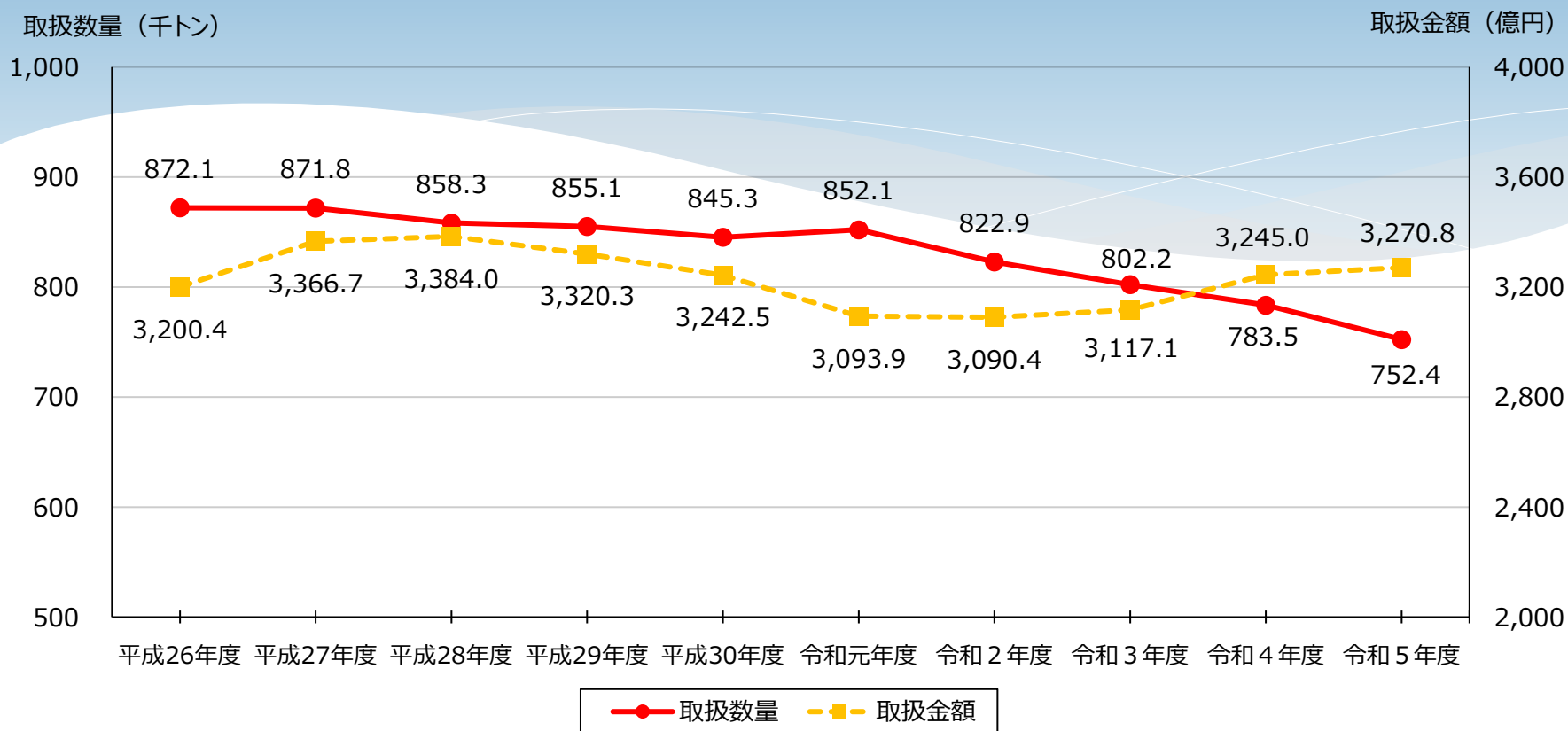
業務管理棟入居率の推移（施設使用料）



令和4年度は大阪市他部局の暫定入居などより、入居率は88.0%となりましたが、令和5年度は暫定入居していた大阪市他部局の退去により69.7%となりました。

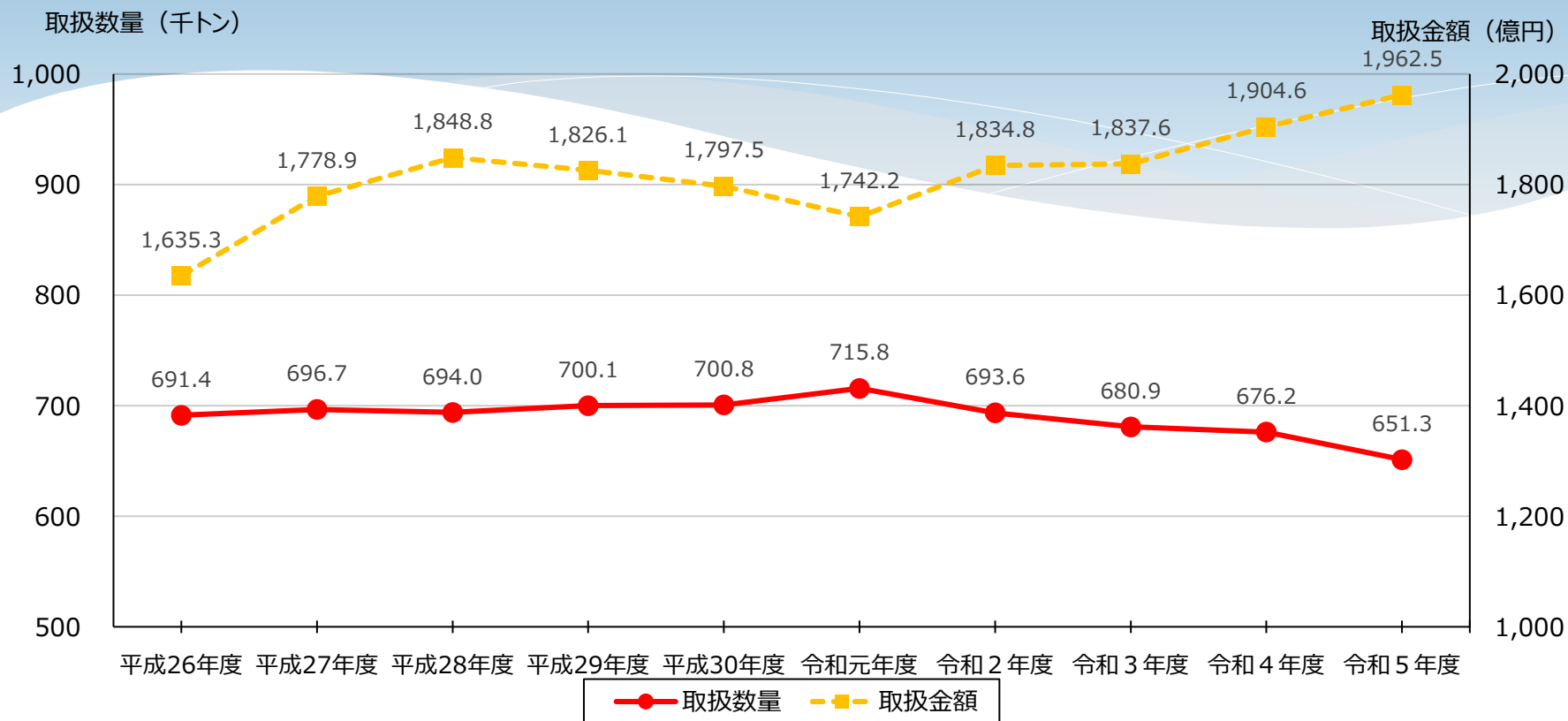
このような状況の下、収入確保の一環として業務管理棟の入居促進に取り組んでおり、各産地に対して入居ニーズの調査を行いました。その結果を参考に、引き続き入居促進に取り組み、入居率の向上に努めます。

取扱数量・金額の推移（青果・水産物・加工食料品計）



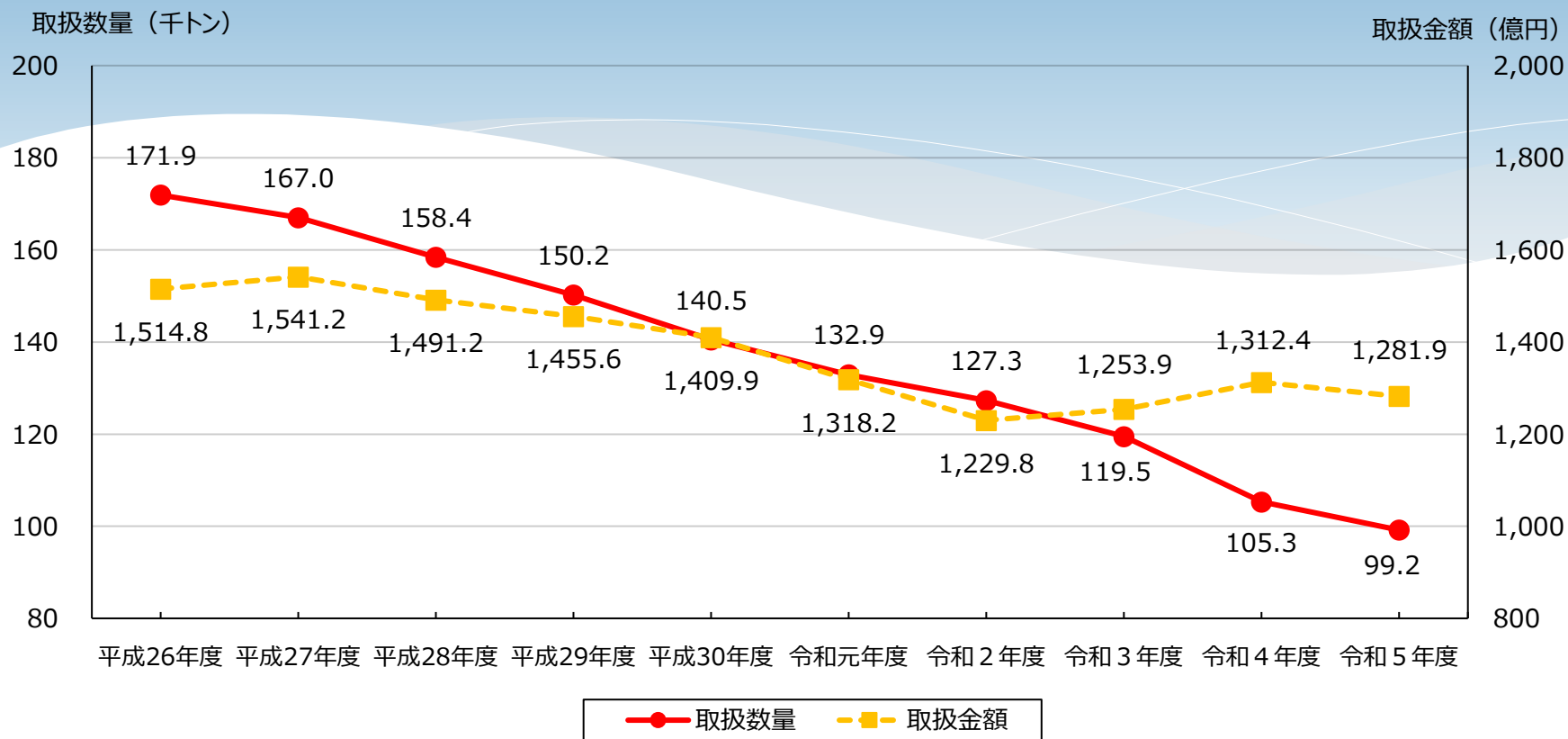
過去10ヶ年の取扱数量・金額総計を比べると、直近の取扱数量はゆるやかに減少していますが、取扱金額は単価高の影響によりゆるやかに増加しており、安定的に売上高割使用料を確保しています。

取扱数量・金額の推移（青果）



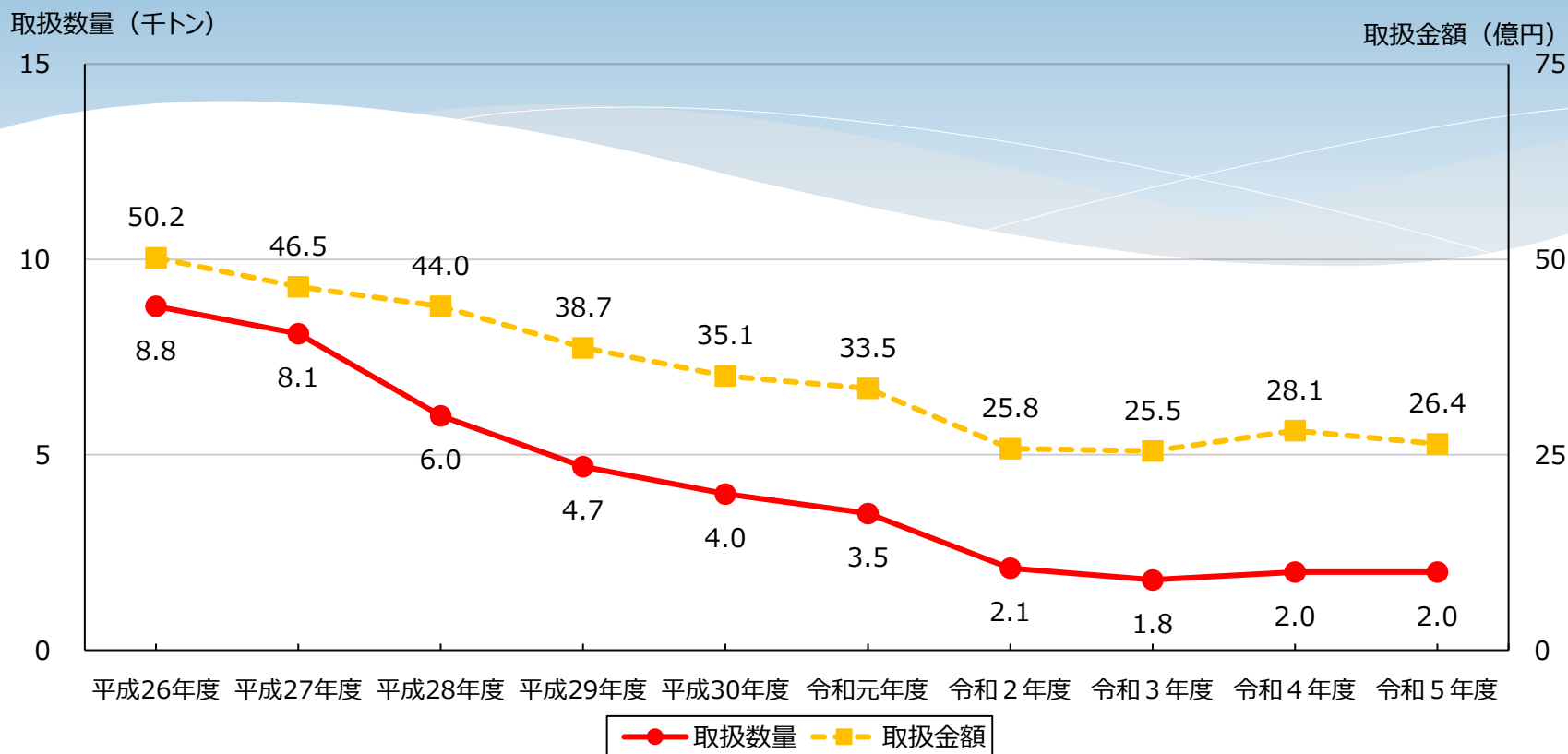
青果については、令和元年度以降、取扱数量はゆるやかに減少していますが、取扱金額については増加しています。

取扱数量・金額の推移（水産物）



水産物については、取扱数量・金額は減少傾向で推移していましたが、近年は単価高の影響により、取扱金額は一定の金額を維持しています。

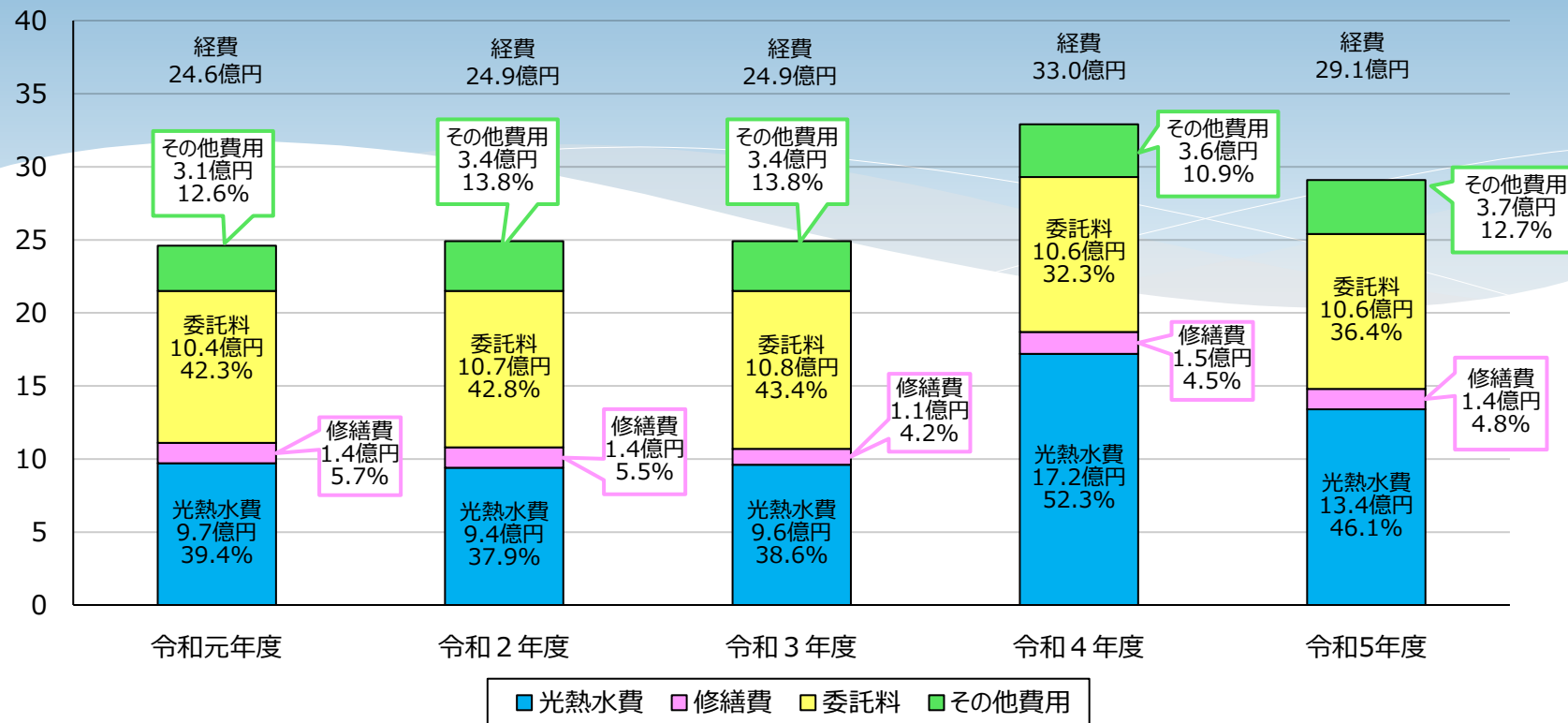
取扱数量・金額の推移（加工食料品）



加工食料品については、取扱数量・金額ともに減少傾向で推移していましたが、近年は横ばいとなっています。

経費内訳の推移

単位：億円

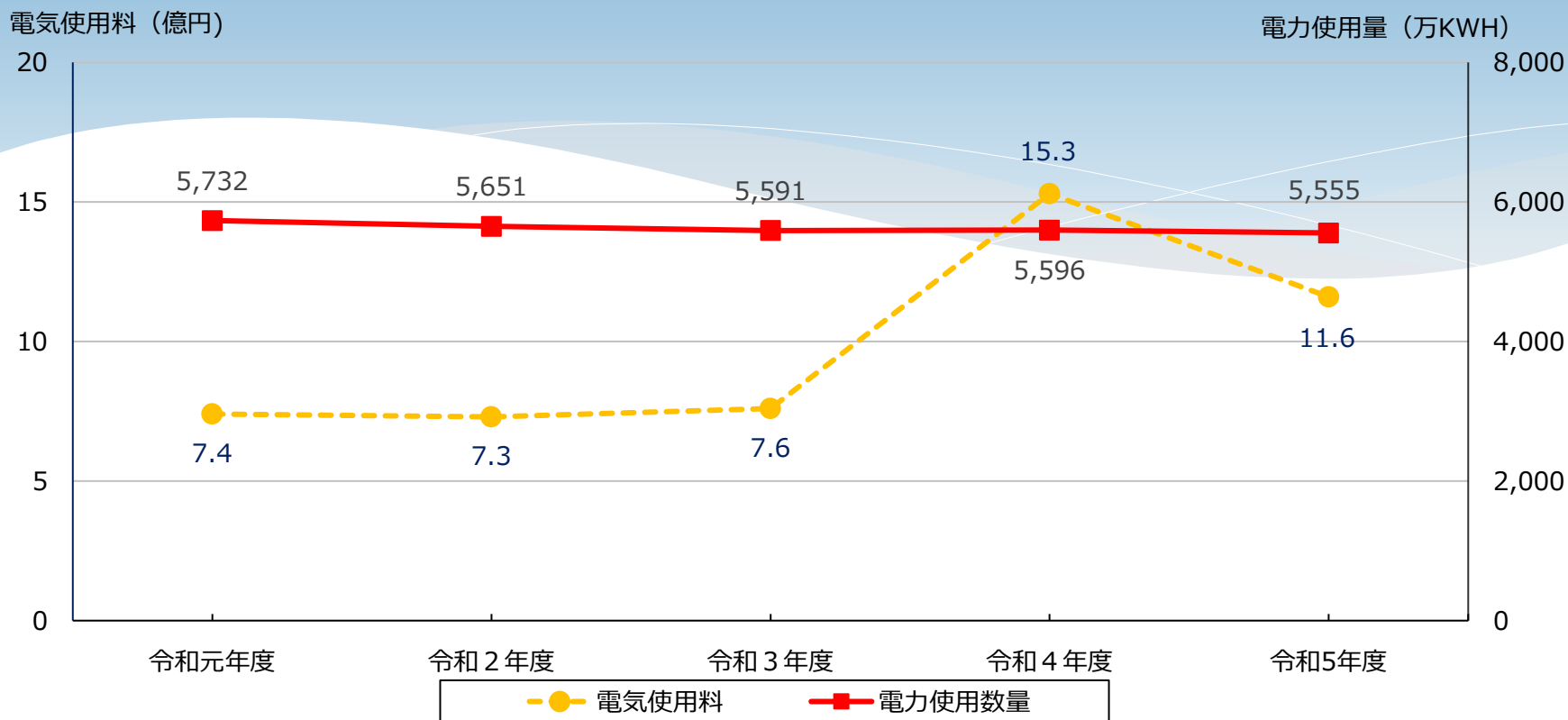


市場には冷蔵庫などの保冷施設や空調設備が多くあり、光熱水費は経費の約46%を占めています。また、市場機能の維持管理の効率化を進めるため必要な業務を委託化しており、委託料は経費の約36%を占めています。

経費に占める固定経費（光熱水費や委託料）の割合が大きいますが、引き続き経費の削減に努めます。

なお、光熱水費のうち電気使用料の分析結果はP33、委託料の分析結果はP34に記載しています。

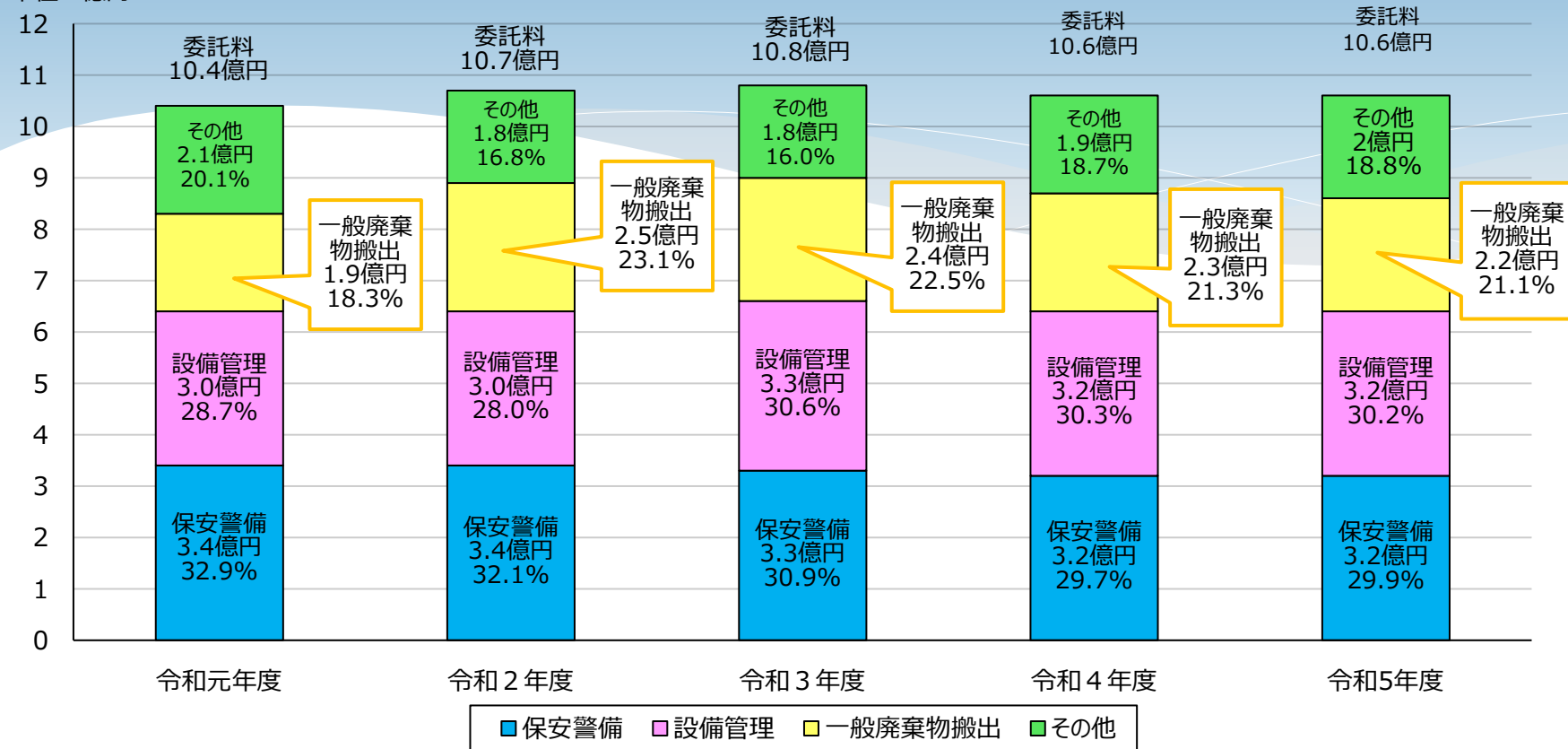
電気使用料と電力使用数量の推移



省エネルギー促進策として、ESCOサービス事業を利用して電気使用量の削減に努めています。
令和4年度は燃料価格の高騰などの影響により電気使用料は大幅に増加しましたが、令和5年度は前年度と比べ燃料価格が落ち着いたことから電気使用料は減少しています。

委託料内訳の推移

単位：億円

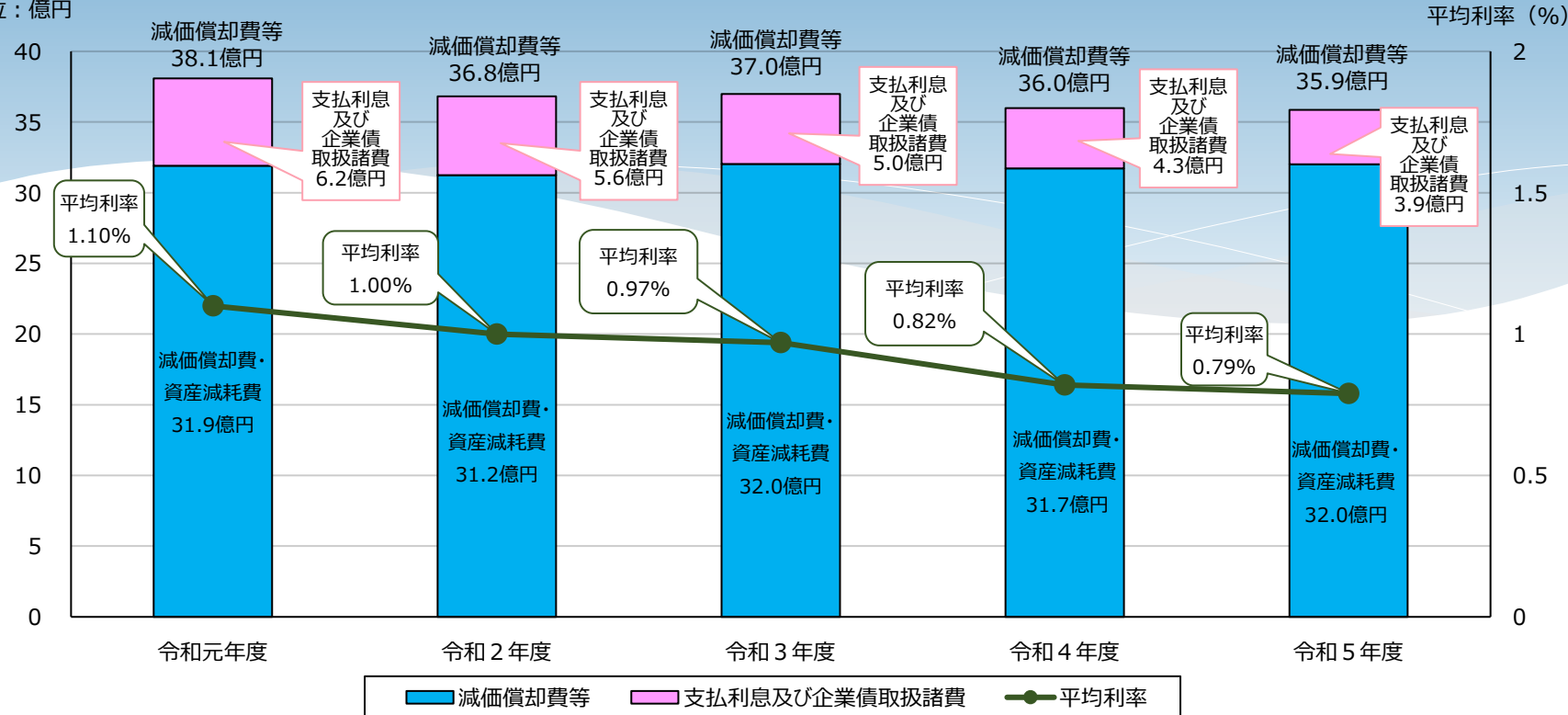


市場では交通誘導や事件・事故防止などのための保安警備業務、施設や設備の保守などを行う設備管理業務、場内で大量に発生する廃棄物を処分する一般廃棄物搬出業務について民間に委託しています。

近年は、労務単価が上昇傾向にあることから、今後の委託料の動向に注視が必要です。

減価償却費等の推移

単位：億円

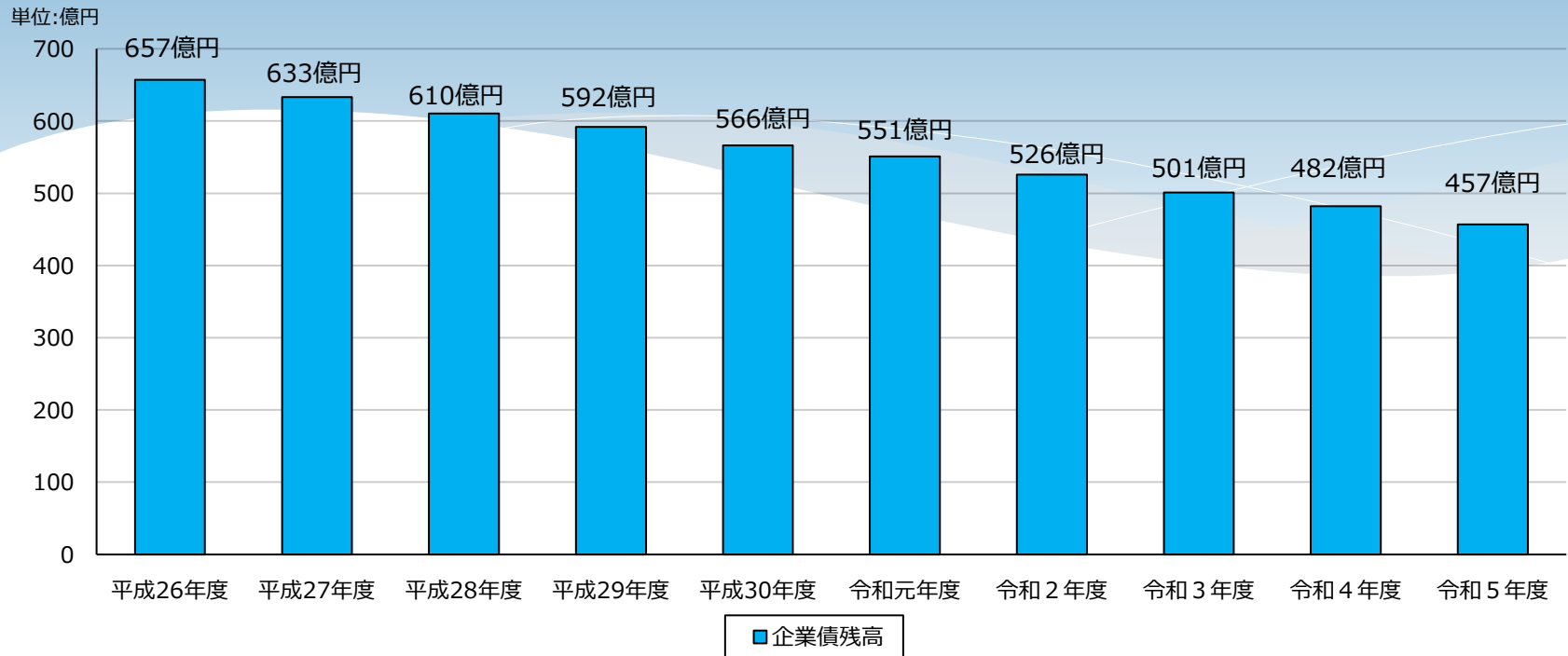


※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

大規模整備にかかる減価償却が順次終了しているものの、耐用年数が経過した施設・設備の更新などにかかる減価償却の開始により減価償却費は横ばいとなっています。今後も、施設・設備の更新が必要となりますが、適切な維持管理による長寿命化や計画的な更新を行い、減価償却費等の平準化に取り組めます。

また、支払利息については、企業債の平均利率の減などにより減少しています。

企業債残高の推移



企業債残高は、本場の大規模整備にかかる償還が順次終了していることなどから減少しています。

主な経営指標

	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	流動比率 (%)
算出式	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
指標の意味	使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	使用料等で回収すべき費用を、どの程度使用料等で賄えているかを表す指標	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
分析の考え方	100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。100%未満は赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要。	100%以上であれば、使用料等で回収すべき費用を全て使用料等で賄えている状況を示す。100%を下回っている場合は、適正な使用料等の確保及び費用の削減が必要。	100%以上であれば、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
令和5年度の経営指標	100.8%	83.8%	193.4%
分析結果	黒字であるため、指標は100%以上となっています。	指標は100%未満となっているため、使用料等の確保や費用の削減が必要ですが、売上高割使用料は市場における取扱金額に連動することなどから100%以上とすることは難しい状況です。	指標は100%以上となっており、適正な水準を上回っています。

第4章 他都市と比べた大阪市

この章では、取扱数量・金額や経営指標について、本市と他都市を比べています。
比較項目については次のとおりです。

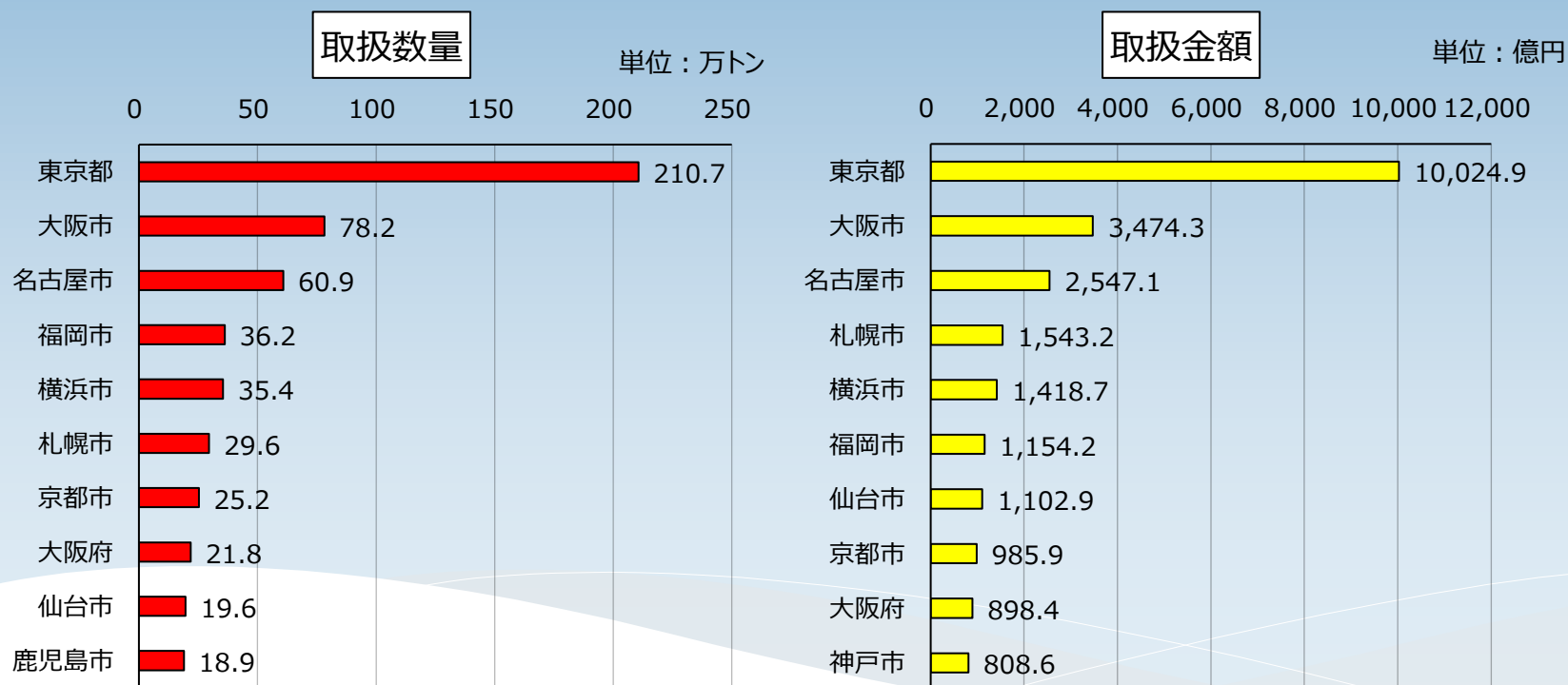
全国の中央卸売市場の取扱い比較		P 39
企業会計方式の市場との取扱い比較		P 40
取扱数量・金額比較（青果）		P 41
取扱数量・金額比較（水産物）		P 42
経常収支比率		P 43
経費回収率		P 44
流動比率		P 45
固定比率		P 46
固定長期適合率		P 47
有形固定資産減価償却率		P 48

41ページから48ページでは、企業会計方式を採用している8都市のうち都道府県又は政令指定都市である東京都、札幌市、大阪府、岡山市の4都市と大阪市の比較しています。

全国の中央卸売市場の取扱い比較

令和6年7月時点で、全国には40都市65市場が開設されています。

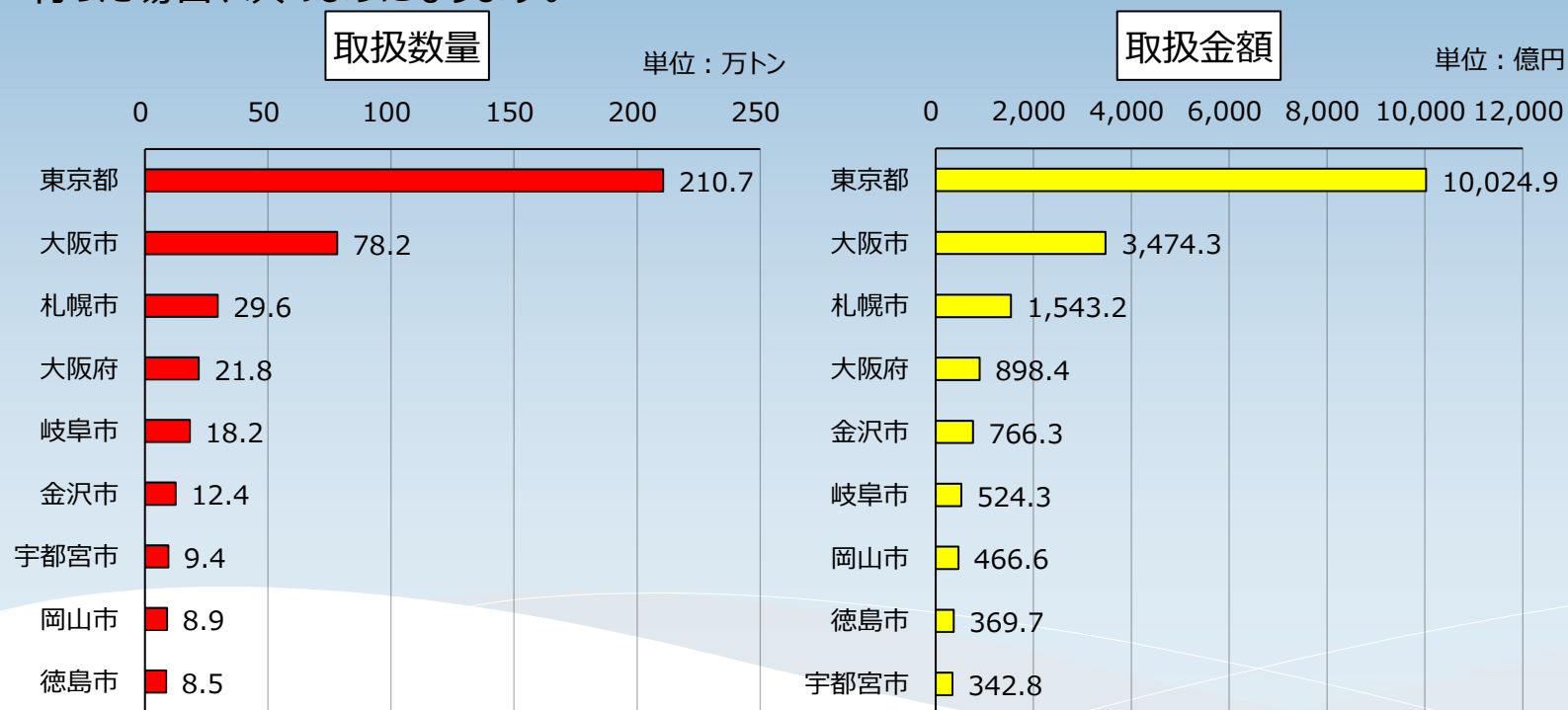
本場及び東部市場の取扱品目である青果・水産物の取扱数量・金額上位10都市で、他都市比較を行うと次のようになります。



※他都市のデータについては「令和4年度地方公営企業年鑑」より

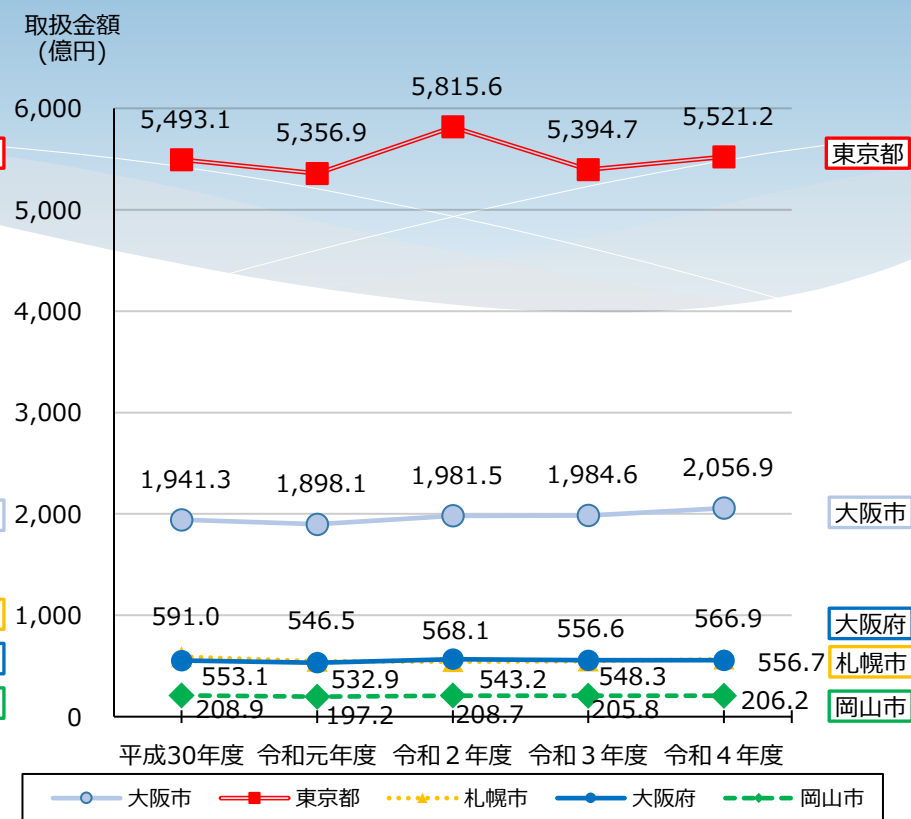
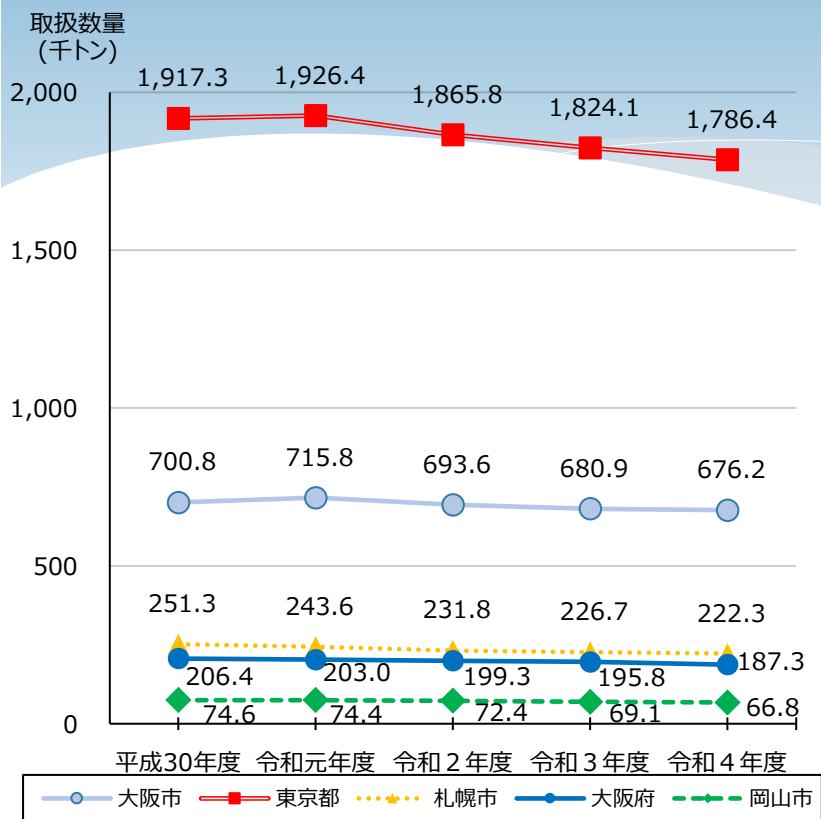
企業会計方式の市場との取扱い比較

39ページの上位10都市のうち、本市以外で企業会計方式を採用しているのは東京都、札幌市、大阪府の3都市です。この3都市以外に、企業会計方式を採用している都市としては、宇都宮市、金沢市、岐阜市、岡山市、徳島市があり、それら8都市と取扱数量・金額比較を行った場合、次のようになります。



※他都市のデータについては「令和4年度地方公営企業年鑑」より

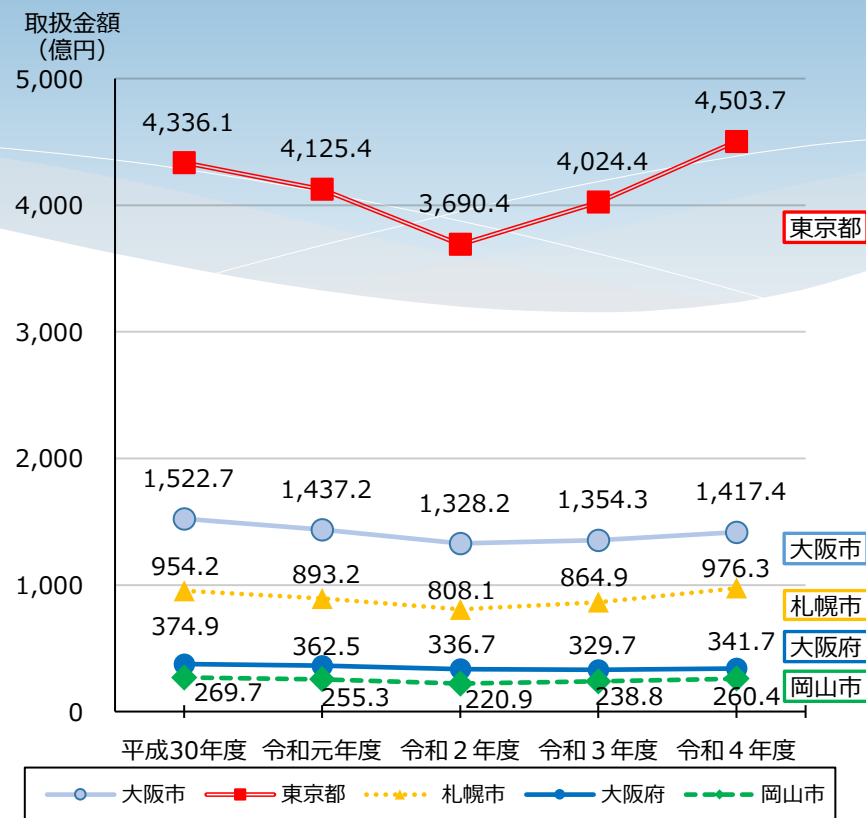
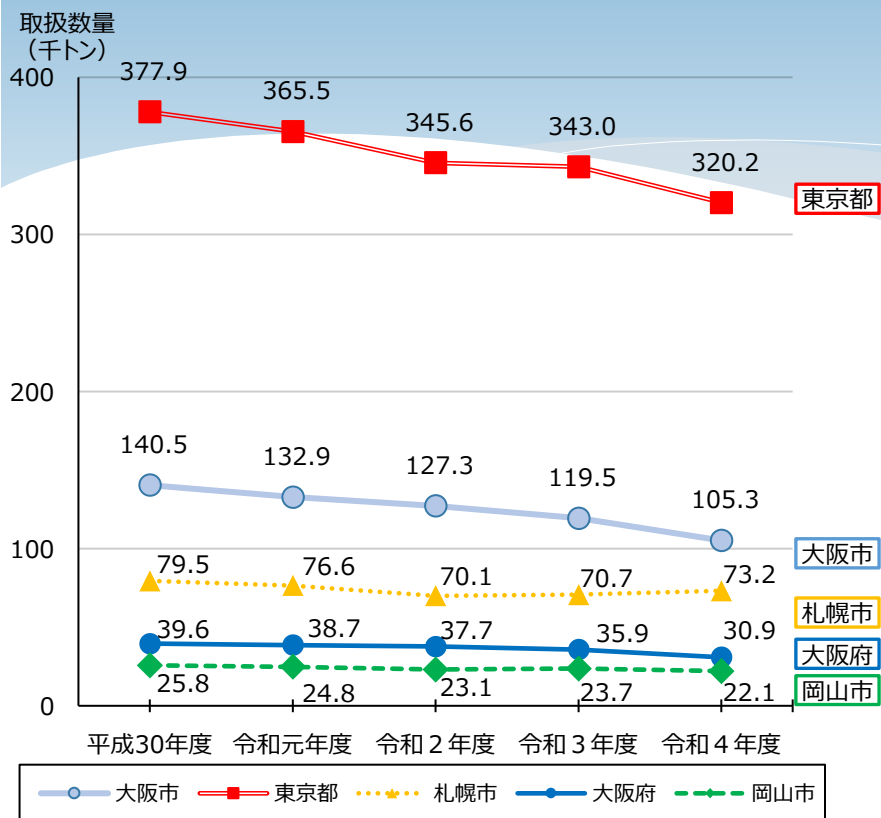
取扱数量・金額比較（青果）



各都市ともに、取扱数量・金額ともに概ね堅調に推移しています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

取扱数量・金額比較（水産物）

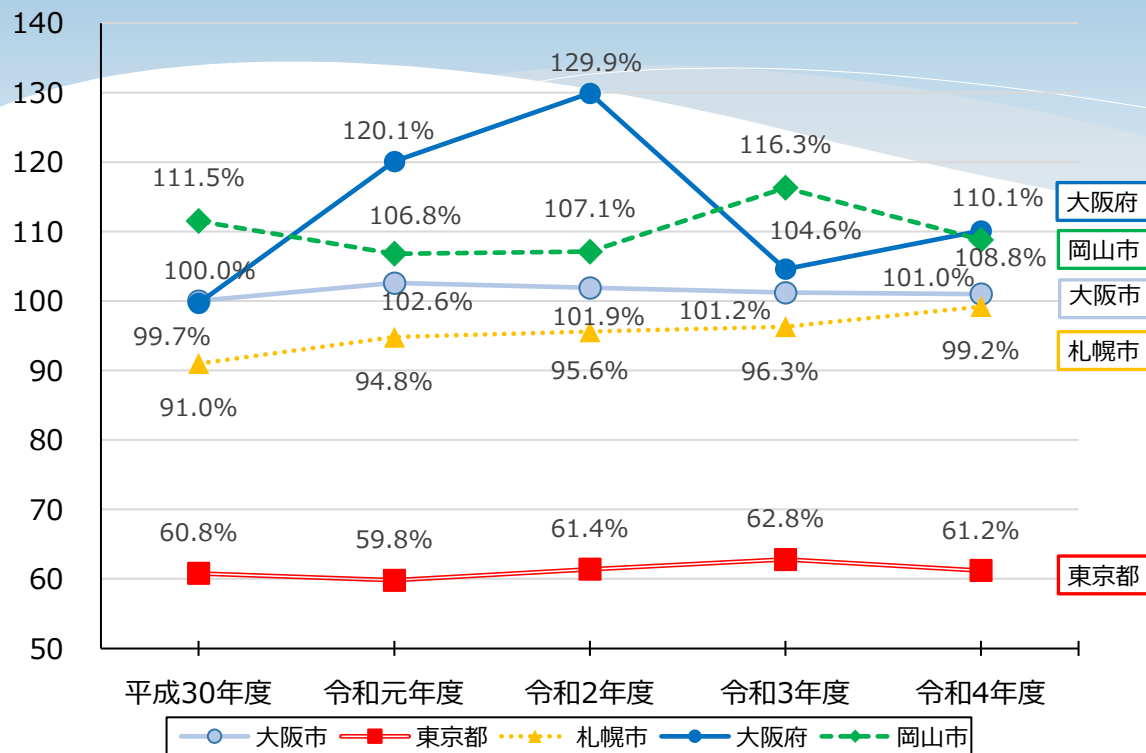


各都市ともに、取扱数量・金額ともに下降傾向で推移していましたが、令和4年度の取扱金額は各都市で前年度を上回っています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

経常収支比率（収益性に関する指標）

経常収支比率(%)



経常収支比率

$$= \frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

【指標の意味】

使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標

【分析の考え方】

100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。100%未満は赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要。

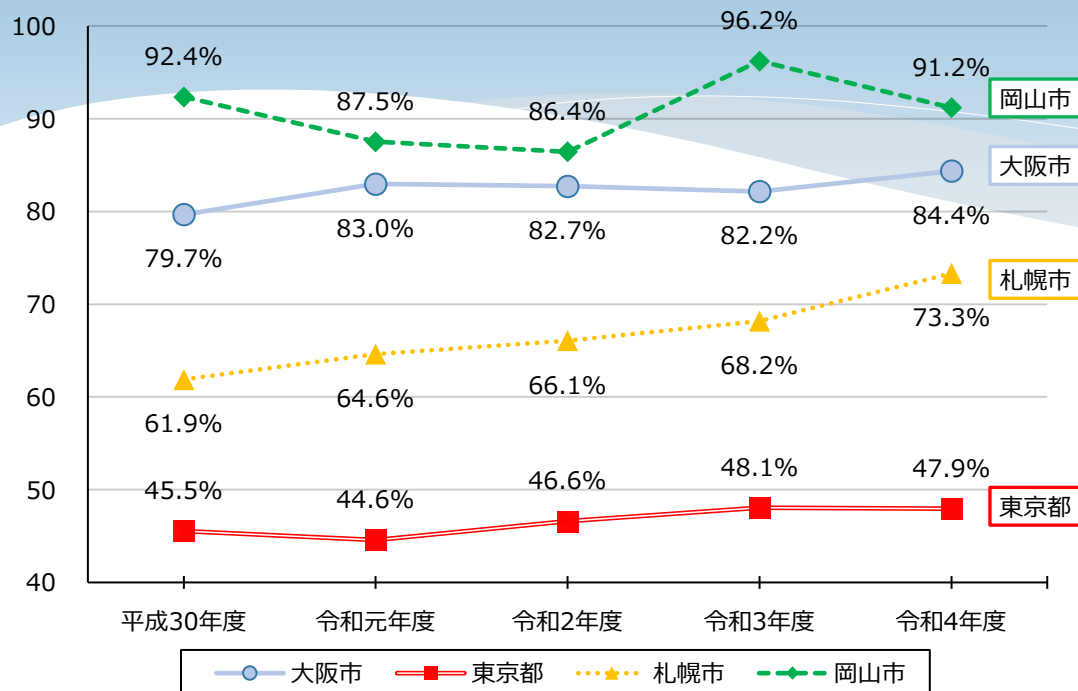
大阪市は、黒字を確保しているため100%以上になっていますが、経常費用に占める減価償却費等の割合が大きいこと、また不透明な要素（労務単価の上昇、電気代の動向など）も多いため、今後も注視するとともに黒字の確保に努めます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

経費回収率（収益性に関する指標）

経費回収率（%）



経費回収率

$$= \frac{\text{営業収益}}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

【指標の意味】

使用料等で回収すべき費用を、どの程度使用料等で賄えているかを表す指標

【分析の考え方】

100%以上であれば、使用料等で回収すべき費用を全て使用料等で賄えている状況を示す。100%を下回っている場合は、適正な使用料等の確保及び費用の削減が必要。

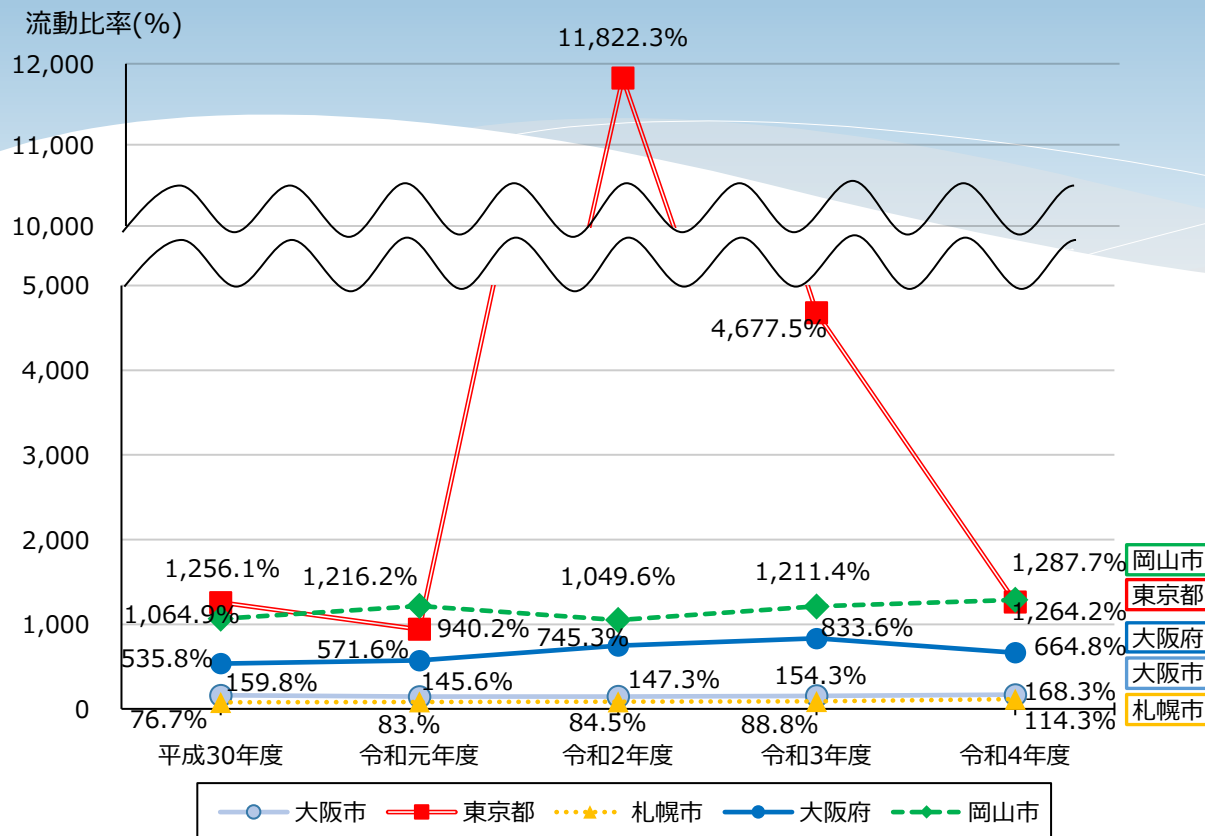
大阪市は、100%未満となっているため、使用料等の確保や費用の削減が必要であるものの、売上高割使用料は開設者によるコントロールが難しいことや、費用に占める固定経費（減価償却費等や光熱水費、委託料など）の割合が大きいことなどから、100%以上とすることは難しい状況です。そうした状況ですが、数値を改善するため、業務管理棟の入居率向上による施設使用料の確保などに努めます。

※大阪府については営業収益の計上がないため、比較対象から除外

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

流動比率（財務の安全性に関する指標）



$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】
短期的な債務に対する支払能力を表す指標

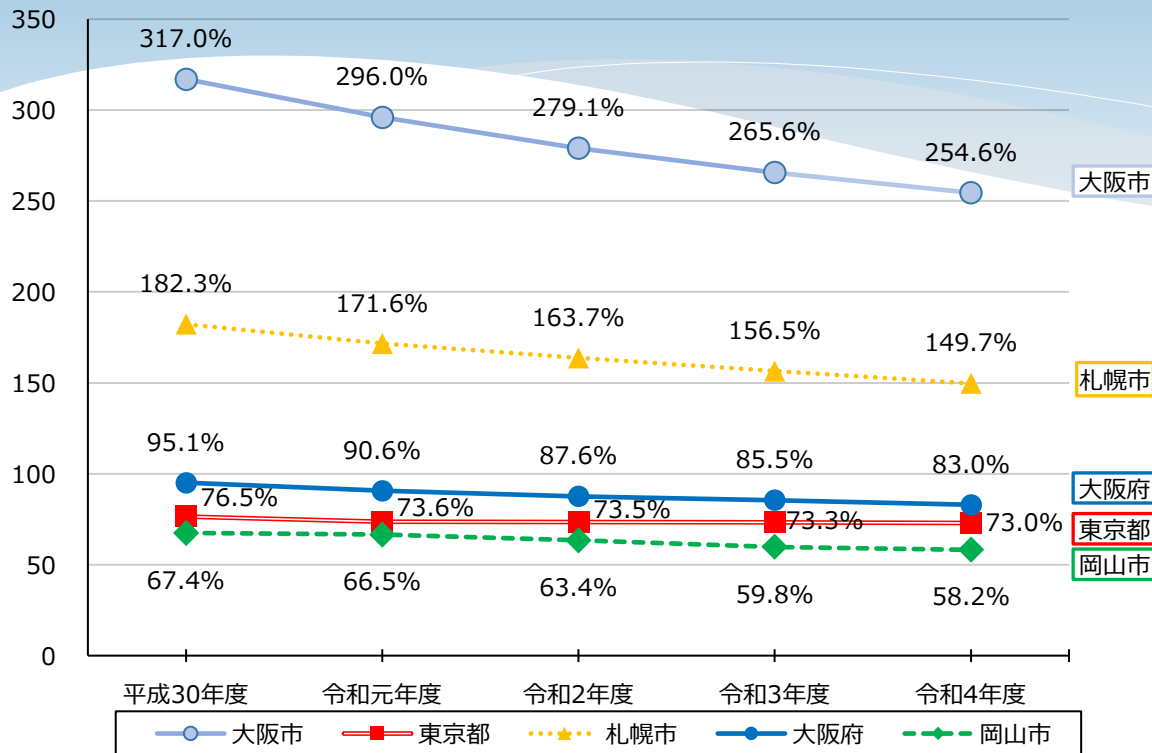
【分析の考え方】
100%以上であれば、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

大阪市は、建設改良事業の財源の多くを企業債により資金調達しているため、その償還額の影響から比率が低くなっていましたが、近年は企業債の償還が進んでいることなどから数値は改善しており、平成30年度から100%を超えています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定比率（財務の安全性に関する指標）

固定比率(%)



固定比率

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$$

【指標の意味】

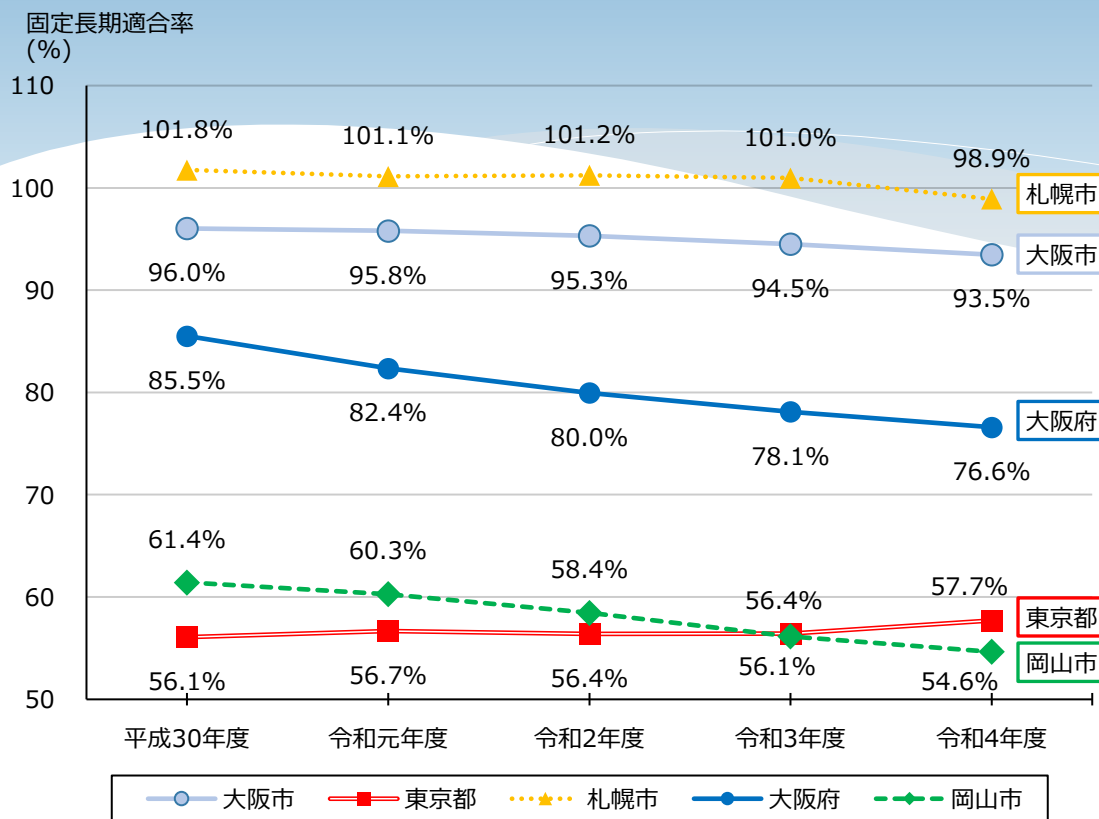
返済期限のない自己資本金等がどの程度固定資産に投資されているかを示す指標

【分析の考え方】

100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠に収まっていることになるが、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。数値が低いほど安全性が高い。

分析内容は47ページに記載。

固定長期適合率（財務の安全性に関する指標）



固定長期適合率

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$$

【指標の意味】

固定資産が返済期限のない自己資本金や長期に活用可能な固定負債（借入金など）によって取得されているかを示す指標

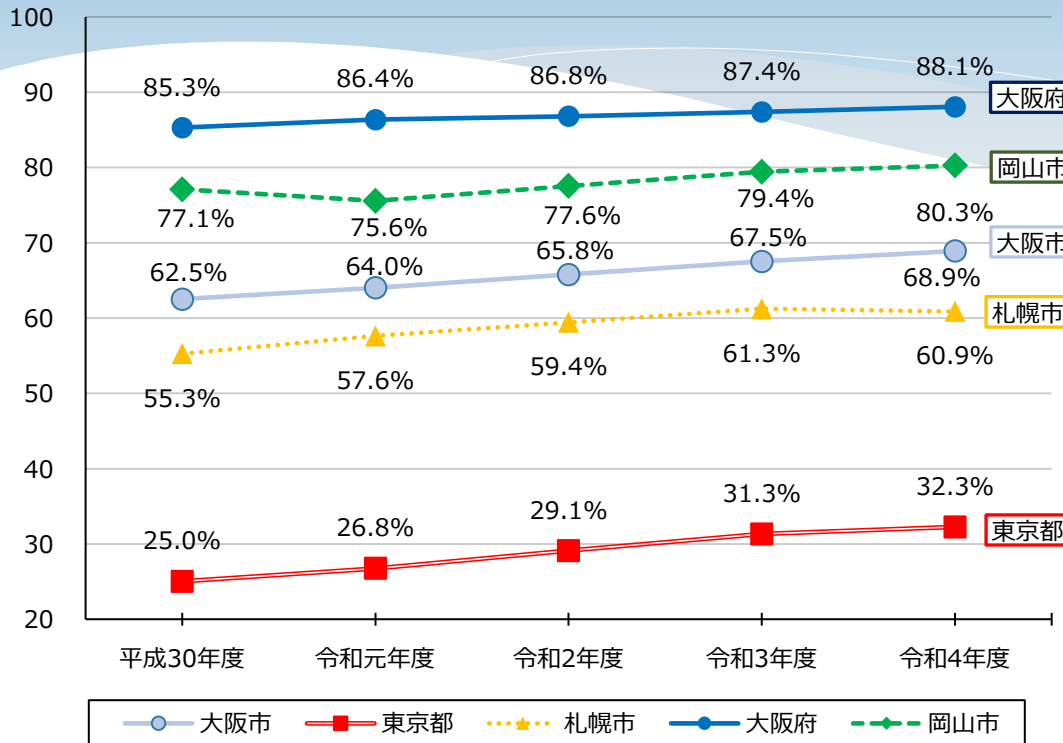
【分析の考え方】

常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が流動負債によって取得されていることを示す。

大阪市では固定資産取得に必要な投資額を全て自己資本で賄うことは難しく、企業債を発行しています。そのため、固定比率は100%を大きく上回っていますが、近年は資産の償却が進んでいることなどから固定比率は減少傾向であり、投資効率は改善しています。また、固定長期適合率は平成30年度以降は100%を下回っているため健全な水準を維持しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産
減価償却率 (%)



有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

【指標の意味】

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標

【分析の考え方】

明確な数値基準はないが、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。

大阪市では、平成元年度から平成14年度にかけて本場の大規模整備を行っており、それらの資産の償却が進んでいることから、数値は増加傾向となっています。引き続き、必要な修繕の実施や長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理に努めます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

美 味 し い も の
美 味 し い 時 に

中央卸
売大阪
市場市

令和5年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート

令和6年10月発行

発 行 : 大阪市中央卸売市場